

第2章 結 婚

国立社会保障・人口問題研究所 人口動向研究部 主任研究官 岩 澤 美 帆

要旨

本章では結婚をめぐる各国事情について焦点をあてた。(1)未婚化時代のパートナーシップ形成については、総じて、同棲や婚外出生などが多く、形成過程・形態が多様なスウェーデン・フランス・アメリカに対し、婚姻か未婚で親と同居かに集中している韓国・日本に二分される。同棲が多い前者3カ国においては、婚姻前の一時的状態と認識されているアメリカと、婚姻関係の代替として営まれているスウェーデン・フランスといった違いが見られる。同3カ国では最初の子どもが婚外出生である割合が高いが、その大部分が同棲を含めた夫婦間で養育されている前者2カ国に対し、アメリカではシングルマザーの割合がやや高い。(2)カップルの特徴および社会経済状況についても、スウェーデン・フランス・アメリカ(学校や生活圏で配偶者を捜し、結婚に踏み切る際に、情熱的な気持ちや制度的メリットといった積極的・個人主義的な理由が存在し、夫婦共に週40時間以内のフルタイム就業という共同参画パターンが多い)と韓国・日本(職縁結婚が多く、結婚に際しては年齢規範や周囲の勧めの影響が大きく、夫が週50時間労働の一方で妻はその半分という片働きパターンが多い)に大きく分けられる。(3)居住形態別に生活実態を見てみると、スウェーデン・フランスでは婚姻関係にある男性よりも同棲中の男性の方が、無職割合が高く、世帯収入も低めであるものの、単身者との違いはあまりない。他方、日韓では男性独身者のパートや無職比率が顕著に高い。生活満足と生活の見通しについては、国による違いが大きい。総じてカップルよりも単身者の満足度が低い。(4)結婚に対する考え方については、結婚に対し、積極的な評価をしているアメリカや韓国、結婚にはこだわらないが、同棲相手や恋人は求めるフランス、パートナーの存在自体にこだわらないスウェーデンといった特徴があった。日本では若い世代ほどパートナーの存在にこだわらない傾向がある。結婚生活に大切なこととしては、家事・育児分担をあげるスウェーデン、性的魅力の維持を重視するフランス・アメリカ、収入にこだわる韓国・日本といった違いがみられ、実際に日本の未婚女性が結婚生活に期待する経済レベルが相対的に高い傾向にあることが分かった。結婚を促進する施策については韓国・日本のみで肯定派が多い。両国において女性は両立のための職場整備、男性は安定的な雇用を希望している。全般的に、結婚生活に対する期待として、家事や育児をはじめとした共同作業や性的・情緒的結びつきが重視されているスウェーデン・フランス・アメリカに対し、韓国・日本では結婚後の経済的安定に関心が集中する傾向にあった。

1 未婚化時代のパートナーシップ形成

晩婚化、未婚化現象は、今や先進国に共通する現象とみなされている。しかしながら、こうした変化の背景にある家族形態や暮らしぶりは、決して一様ではない。未婚化の中で、対象5カ国の再生産世代（20～49歳）がどのような家族形成を経験しているのかについて、はじめに概観したい。なお、本章では、婚姻関係にない男女の同棲や交際についても、結婚事情に深く関連する男女関係と捉え、広くパートナーシップ形成行動として分析に加える。

(1) パートナーシップ形成の実態

調査時点での配偶関係と交際状況から、対象者を「婚姻」「同棲」「離死別」「恋人(婚約者)あり」「(現在は恋人はいないが)かつて交際していた」「交際経験なし」に類型化し、その構成比を男女別、世代別に表2-1に示した¹。

表2-1 パートナーシップ形態の構成比(%)

	総数(標本数)	パートナーシップ形態							
		婚姻	同棲	離死別	恋人あり	かつて交際	交際経験なし	不詳	
20代女性	日本	100.0 (142)	37.3	2.1	3.5	28.2	19.0	7.8	2.1
	韓国	100.0 (174)	35.5	1.2	-	28.8	23.0	9.8	1.8
	アメリカ	100.0 (168)	26.8	28.6	4.8	19.1	19.6	1.2	-
	フランス	100.0 (157)	33.0	21.8	2.6	10.3	19.2	13.1	-
	スウェーデン	100.0 (155)	11.6	38.1	1.9	18.7	23.2	4.5	1.9
30代女性	日本	100.0 (231)	78.8	-	7.4	3.9	5.6	3.0	1.3
	韓国	100.0 (172)	95.3	0.5	1.3	0.6	1.8	-	0.5
	アメリカ	100.0 (183)	36.6	32.8	13.7	3.8	12.0	1.1	-
	フランス	100.0 (175)	62.5	15.6	5.6	2.6	9.6	3.3	0.8
	スウェーデン	100.0 (187)	46.0	32.1	6.4	3.2	11.2	1.1	-
40代女性	日本	100.0 (241)	90.0	0.4	5.0	0.8	2.9	0.4	0.4
	韓国	100.0 (147)	96.7	0.7	1.4	-	0.6	0.6	-
	アメリカ	100.0 (177)	40.7	35.6	17.0	2.8	4.0	-	-
	フランス	100.0 (172)	60.2	10.1	15.8	2.9	9.3	1.6	0.3
	スウェーデン	100.0 (182)	58.2	13.7	12.6	3.9	11.0	0.6	-
20代男性	日本	100.0 (117)	21.4	2.6	-	23.1	28.2	23.9	0.9
	韓国	100.0 (179)	5.5	3.4	-	35.6	37.6	12.9	5.0
	アメリカ	100.0 (135)	17.8	25.9	3.0	23.0	23.0	7.4	-
	フランス	100.0 (161)	18.0	15.8	0.8	13.2	33.6	17.1	1.5
	スウェーデン	100.0 (146)	7.5	39.7	-	16.4	26.7	8.2	1.4
30代男性	日本	100.0 (184)	65.2	1.6	1.6	7.1	15.2	8.7	0.5
	韓国	100.0 (181)	70.8	0.6	1.1	5.8	16.3	4.5	1.0
	アメリカ	100.0 (163)	36.8	29.5	12.9	5.5	12.9	1.8	0.6
	フランス	100.0 (172)	54.9	21.0	3.2	1.4	15.3	4.0	0.3
	スウェーデン	100.0 (172)	36.1	36.1	1.7	5.8	19.2	1.2	-
40代男性	日本	100.0 (200)	82.0	-	4.0	2.5	7.5	4.0	-
	韓国	100.0 (151)	93.3	-	1.9	0.7	3.4	0.7	-
	アメリカ	100.0 (174)	42.0	31.6	11.5	3.5	10.3	1.2	-
	フランス	100.0 (170)	54.2	18.5	11.3	0.4	11.3	2.5	1.9
	スウェーデン	100.0 (177)	55.4	20.3	9.0	5.7	9.0	-	0.6

20代女性については、同棲が多いスウェーデン・フランス・アメリカに対し、婚姻、あるいは恋人と交際中が多い韓国・日本といった分類ができる。交際相手のいない女性の割合については、とりわけ少

¹ 本章における分析は内閣府による「少子化社会に関する国際意識調査」の個票データに基づく。本調査の調査法は調査員による個別面接聴取法であり、平成17年10月12日～12月11日に実施された。調査対象は平成17年9月1日現在で満20歳～49歳の男女個人で、各国の標本数は、日本1,115、アメリカ1,000、韓国1,004、スウェーデン1,019、フランス1,006である。フランスと韓国については、センサスに基づいたウェイト変数によって調整した結果を示している。

ないアメリカを除き、他の4カ国では比較的状况は似ている。40代女性については、スウェーデン・フランス・アメリカにおいて離別者の割合が顕著に高い（離別経験者の一部は再婚しているので経験者そのものはさらに多いとみられる）しかし、近年では日本においても離婚確率の上昇が認められるので（レイモ・岩澤・バンパス、2005）、日本でも今後は40代の離別者割合が増加することが考えられる。

男性についても概ね女性と同じ傾向であるが、20代で、親密な相手がいない人、交際経験自体がない人が、フランス・韓国・日本で多い傾向がある。

（2）居住形態

次に、25～39歳といった再生産において最も中心的な役割を果たす世代（以下、再生産現役世代と呼ぶ）の居住形態（だれと同居しているのか）について見てみよう。配偶関係、子どもの有無、自分の親との同別居に基づいて、以下のような類型化を行った。まず、婚姻関係にある配偶者と子どもがいる世帯を「配偶者と子」、婚姻関係にある配偶者のみがいる場合を「配偶者」とする。次に、婚姻関係にない同棲相手と子どもがいる世帯を「同棲と子」、同棲相手のみの場合を「同棲」とする。配偶者がおらず、自分の親と自分の子どもと同居している場合を「親と子」、自分の親のみと同居している場合を「親」、配偶者がおらず、子どものみがいる場合を「子」とし、独り暮らしの場合「単身」、それ以外を「その他」として、構成比を表2-2に示した。

女性では、過半数が婚姻パートナーと暮らし、残りは親元で暮らしている韓国・日本に対し、スウェーデン・フランス・アメリカでは、同棲や子どもとの2人暮らし、単身世帯が目立つ。男性についてもほぼ同様の傾向であるが、日韓の男性で、配偶者がいる割合が少なく、多くが親元で暮らしていることがわかる。

表2-2 配偶者・子どもの有無別にみた居住形態（%）

	総数（標本数）	居住形態（同居者の種別）								
		配偶者と子	配偶者	同棲と子	同棲	親と子	親	子	単身	その他
25-39歳女性										
日本	100.0 (309)	62.1	7.8	0.3	0.3	2.6	19.4	2.3	4.2	1.0
韓国	100.0 (274)	70.4	11.0	-	0.7	-	14.5	0.8	1.1	1.5
アメリカ	100.0 (279)	32.6	4.7	21.5	7.9	1.4	5.0	12.9	9.7	4.3
フランス	100.0 (258)	48.7	10.5	9.3	7.0	-	1.3	5.2	12.4	5.5
スウェーデン	100.0 (282)	32.3	3.6	22.0	14.2	-	0.7	8.5	17.4	1.4
25-39歳男性										
日本	100.0 (245)	45.7	11.4	0.8	1.2	0.4	32.2	-	6.9	1.2
韓国	100.0 (272)	44.9	5.8	-	1.5	-	35.1	-	8.6	4.1
アメリカ	100.0 (241)	27.0	7.5	18.3	10.4	0.4	8.3	4.2	14.5	9.5
フランス	100.0 (257)	35.6	8.5	10.3	11.2	-	5.5	0.2	25.8	2.9
スウェーデン	100.0 (250)	23.2	5.6	20.8	19.6	-	0.4	2.4	25.6	2.4

（3）同棲経験

表2-2から、広く同棲が普及しているスウェーデン・フランス・アメリカと、あまり普及していない日本・韓国といった二つのグループに分けられることがわかった。しかしながら、調査時点以前の同棲経験や、同棲カップルにおける婚姻の意思についてみてみると、それぞれのグループの中でも違いが見られることがわかる。

表2 - 3は、調査時点までの同棲経験と同棲カップルにおける結婚の意思を訊ねた結果である。韓国では同棲経験者そのものが少ないことが分かるが、日本では、20代、30代で2割の人が同棲を経験している。他の調査でも示されている通り、日本における同棲は一般に短期間であり、状態としては目立たないものの、婚姻への移行過程の一形態として徐々に若い世代に普及していることが示唆される(岩澤, 2004)。

また、スウェーデン・フランスでは、結婚を予定している同棲カップルが少ない。他方、アメリカでは、ほとんどの同棲カップルが結婚を前提に暮らしているようである。すなわち、前者の社会では、同棲は婚姻関係に代わる家族関係として認識されていることが多いのに対し、後者の社会では、婚姻への移行過程、すなわち一時的状態と見なされていると解釈できる。

表2 - 3 年齢別、同棲経験および同棲カップルの結婚意思 (%)

	総数 (標本数)	同棲経験					
		経験なし	以前に	同棲中 (結婚予定)	同棲中 (結婚予定なし)	不詳	
20代女性	日本	100.0 (142)	78.9	16.9	2.1	-	2.1
	韓国	100.0 (174)	98.8	-	1.2	-	-
	アメリカ	100.0 (168)	45.2	23.2	22.6	5.4	3.6
	フランス	100.0 (157)	48.0	28.5	8.7	13.1	1.7
	スウェーデン	100.0 (155)	29.0	31.0	18.1	20.0	1.9
30代女性	日本	100.0 (231)	84.4	15.6	-	-	-
	韓国	100.0 (172)	96.0	3.5	0.5	-	-
	アメリカ	100.0 (183)	36.1	29.0	30.1	2.7	2.2
	フランス	100.0 (175)	31.2	50.9	5.8	9.5	2.7
	スウェーデン	100.0 (187)	11.2	55.1	17.1	15.0	1.6
40代女性	日本	100.0 (241)	92.5	6.6	-	0.4	0.4
	韓国	100.0 (147)	97.9	1.4	0.7	-	-
	アメリカ	100.0 (177)	36.2	24.9	29.4	6.2	3.4
	フランス	100.0 (172)	52.1	34.6	3.3	5.8	4.2
	スウェーデン	100.0 (182)	14.8	63.7	6.0	7.7	7.7
20代男性	日本	100.0 (117)	85.5	12.0	0.9	1.7	-
	韓国	100.0 (179)	89.9	6.7	2.3	1.1	-
	アメリカ	100.0 (135)	50.4	23.0	20.7	4.4	1.5
	フランス	100.0 (161)	61.0	22.1	6.7	8.6	1.8
	スウェーデン	100.0 (146)	43.8	15.1	17.8	21.9	1.4
30代男性	日本	100.0 (184)	84.2	14.1	1.6	-	-
	韓国	100.0 (181)	87.2	12.2	0.6	-	-
	アメリカ	100.0 (163)	35.6	32.5	23.9	5.5	2.5
	フランス	100.0 (172)	35.7	38.9	6.1	14.9	4.5
	スウェーデン	100.0 (172)	14.5	45.4	15.1	20.4	4.7
40代男性	日本	100.0 (200)	89.5	10.5	-	-	-
	韓国	100.0 (151)	92.9	7.1	-	-	-
	アメリカ	100.0 (174)	32.2	34.5	25.3	6.3	1.7
	フランス	100.0 (170)	47.9	31.6	2.8	15.7	2.1
	スウェーデン	100.0 (177)	12.4	60.5	7.3	13.0	6.8

(4) 婚外出生

表2 - 2から、スウェーデン・フランス・アメリカでは、同棲カップルが子どもを育てているケースが少なくないことがわかった。一方、日、韓では、子どものほとんどが婚姻関係の中で育てられている。そこで、最初の子どもの出産時期とカップル形成の関係を、別の角度から整理してみよう。

先ほどと同様、再生産現役世代(25~39歳)の女性について、婚姻関係の有無と、子どもがいる場合に、出産時期が婚姻の前か後かの情報²を用いて分類してみると、図2 - 1、表2 - 4のような分布にな

² 時間関係を特定する情報としては子どもの満年齢と本人の現在満年齢および結婚満年齢しかない。したがって婚外出生の過大推計を避けるため、第1子の年齢 $\{ (現在年齢 - 結婚年齢) + 1 \}$ の場合を婚内出生、第1子の年齢 $> \{ (現在年齢 - 結婚年齢) + 1 \}$ の場合を婚外出生とした。

った。子どもを生んだことのある女性の比率そのものには大きな違いは見られないが、ほとんどの出生が婚姻内である日韓に対し、スウェーデン・フランス・アメリカでは、最初の子どもの出産が婚姻前であったケースや、未婚のまま現在に至っているケースなどが一定割合存在している。

ちなみに子どもがいる25～39歳の女性に占める、最初の子子どもが婚外出生であった割合を算出すると、スウェーデンが53.1%と過半数を超え、フランスは44.5%、アメリカが24.6%、韓国は7.6%、日本は1.0%であった。ただし、スウェーデン・フランスの場合は、婚外出生の大部分が、調査時点では同棲を含む夫婦間で養育されているのに対し、アメリカではシングルマザーの割合が約半数と高い傾向にある。学歴別にみると、学歴が高いほど婚外出生割合が高い傾向にある。日本においては婚外出生こそほとんどないが、嫡出第1子に定める「婚姻の前に妊娠したと見られる出生」の割合は26.7%（2004年）に達しており（厚生労働省大臣官房統計情報部 2006）、生殖行動が婚姻関係に限られていない状況は推測できる。

図2-1 配偶関係と子どもの有無、および第1子に関する婚外出生の有無別にみた構成比（%）

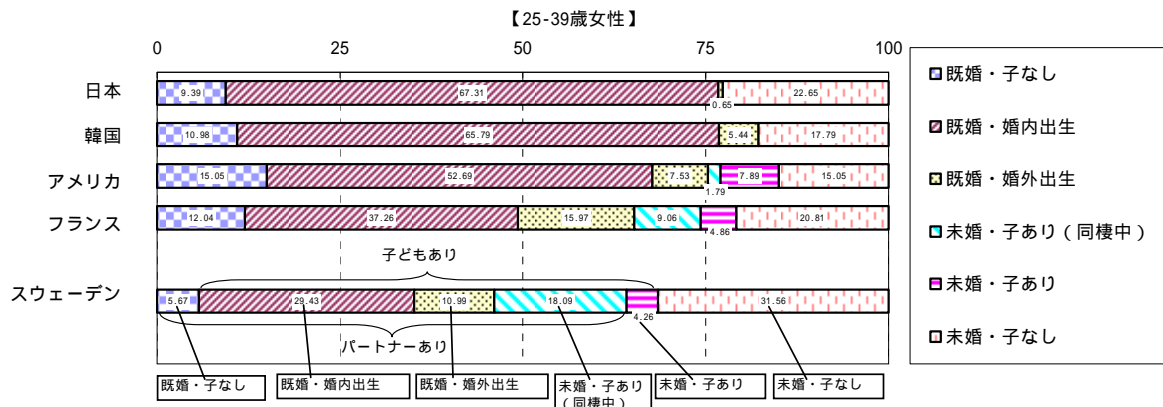


表2-4 配偶関係と子どもの有無、および第1子に関する婚外出生の有無別にみた構成比（%）

国名・学歴	総数(標本数)	配偶関係と子どもの有無						子どもありに占める婚外出生割合(%)	
		既婚・子なし	既婚・婚内出生	既婚・婚外出生	未婚・子あり(同棲中)	未婚・子あり	未婚・子なし		
25-39歳女性									
日本	総数	100.0 (309)	9.4	67.3	0.7	-	-	22.7	1.0
	初等	100.0 (8)	-	75.0	12.5	-	-	-	14.3
	中等	100.0 (129)	9.3	71.3	0.8	-	-	-	18.6
	高等	100.0 (171)	9.9	63.7	-	-	-	-	26.3
韓国	総数	100.0 (274)	11.0	65.8	5.4	-	-	17.8	7.6
	初等	100.0 (1)	-	100.0	-	-	-	-	-
	中等	100.0 (131)	6.1	75.8	8.4	-	-	-	9.9
	高等	100.0 (141)	15.6	56.2	2.8	-	-	-	4.7
アメリカ	総数	100.0 (279)	15.1	52.7	7.5	1.8	7.9	15.1	24.6
	初等	100.0 (7)	14.3	71.4	14.3	-	-	-	16.7
	中等	100.0 (104)	6.7	52.9	7.7	2.9	14.4	15.4	32.1
	高等	100.0 (168)	20.2	51.8	7.1	1.2	4.2	15.5	19.4
フランス	総数	100.0 (258)	12.0	37.3	16.0	9.1	4.9	20.8	44.5
	初等	100.0 (46)	7.3	39.0	20.5	6.9	7.5	18.8	47.2
	中等	100.0 (44)	16.3	43.7	8.0	17.4	2.2	12.5	38.7
	高等	100.0 (168)	12.2	35.1	16.8	7.5	4.8	23.6	45.4
スウェーデン	総数	100.0 (282)	5.7	29.4	11.0	18.1	4.3	31.6	53.1
	初等	100.0 (16)	-	12.5	31.3	37.5	6.3	12.5	85.7
	中等	100.0 (98)	3.1	31.6	12.2	24.5	7.1	21.4	58.1
	高等	100.0 (164)	7.9	30.5	7.9	11.0	2.4	40.2	41.2

2 カップルの特徴および社会経済状況

(1) 結婚・同棲相手との出会いの場

ここでは、対象諸国のカップルの有り様を様々な角度から切り取ってみたい。まずは、婚姻カップルや同棲カップルについて、配偶者とどのような場所・機会であつたかを見てみよう。本調査では、結婚経験者には最初の結婚における配偶者との出会いの場所・機会を、結婚経験はないが、同棲経験がある人には、最初の同棲相手との出会いの場所・機会を訊ねている。

25～39歳の全女性について、出会いの機会の類型の分布をしめしたのが表2-5である。ここでは結婚・同棲の経験のない未婚者も構成比に含まれている。スウェーデン・フランス・アメリカでは学校や幼なじみ、サークル活動といった生活圏型が多く、韓国・日本では職縁型が多いことが分かる。友人を通じてといった紹介型の出会いは、どの社会でも一定割合存在するが、韓国については、親や親戚といった親族ネットワークによるマッチングの機会が多いことが特徴的である。

表2-5 結婚・同棲相手との出会いの機会(%)

国名・学歴	総数 (標本数)	婚姻・同棲経験がある人の出会いの機会															未婚・交際中	未婚・交際相手なし	
		生活圏型					職縁型	偶発型		紹介型 (イノヴォ)		紹介型 (ジョー)		その他・不詳					
		学校で	幼なじみ・隣人関係	学校以外のサークル・クラブなどで	学生時代のアルバイト先で	同郷ということ	職場や仕事の関係で	街なかや旅先で	インターネットで	友人やきょうだいで通じて	親・親せきの紹介で	上司への紹介で	結婚情報サービスを通じて	その他	特になし	不詳			
25-39歳女性																			
日本	総数	100.0 (309)	4.9	3.6	4.9	1.6	0.7	32.7	3.2	1.0	18.1	4.2	0.7	0.7	-	0.7	0.7	9.1	13.6
	初等	100.0 (8)	12.5	12.5	-	-	-	37.5	12.5	-	12.5	-	-	-	-	-	-	-	12.5
	中等	100.0 (129)	3.1	3.9	2.3	-	-	41.9	2.3	2.3	20.2	1.6	1.6	1.6	-	0.8	-	6.2	12.4
	高等	100.0 (171)	5.9	2.9	7.0	2.9	1.2	25.2	3.5	-	17.0	6.4	-	-	-	0.6	1.2	11.7	14.6
韓国	総数	100.0 (274)	6.1	2.6	6.3	1.1	-	25.1	2.9	1.1	18.5	11.8	1.1	0.4	1.8	2.2	1.9	7.7	9.4
	初等	100.0 (1)	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	中等	100.0 (131)	3.8	3.1	5.8	2.3	-	31.1	4.5	-	17.7	13.7	0.8	-	3.0	2.3	3.0	4.6	4.5
	高等	100.0 (141)	8.3	2.1	6.9	-	-	19.7	1.4	2.1	18.7	10.2	1.4	0.8	0.8	2.1	0.8	10.6	14.1
アメリカ	総数	100.0 (279)	15.1	4.7	8.6	2.2	7.9	11.8	2.2	0.7	19.4	2.9	-	-	2.2	-	0.4	8.6	13.6
	初等	100.0 (7)	14.3	14.3	-	-	28.6	14.3	-	-	28.6	-	-	-	-	-	-	-	-
	中等	100.0 (104)	11.5	4.8	5.8	-	11.5	12.5	1.0	1.0	17.3	3.9	-	-	1.9	-	-	11.5	17.3
	高等	100.0 (168)	17.3	4.2	10.7	3.6	4.8	11.3	3.0	0.6	20.2	2.4	-	-	2.4	-	0.6	7.1	11.9
フランス	総数	100.0 (258)	4.0	10.9	4.1	1.3	7.8	8.5	5.9	0.5	21.4	2.3	0.8	-	10.5	2.0	0.3	3.3	16.5
	初等	100.0 (46)	-	22.8	1.9	-	8.4	13.9	4.4	2.7	10.8	2.6	-	-	13.1	-	-	-	19.4
	中等	100.0 (44)	2.2	8.8	5.7	3.7	5.1	7.0	3.8	-	28.6	2.2	-	-	19.9	1.3	-	2.4	9.3
	高等	100.0 (168)	5.5	8.2	4.3	1.1	8.3	7.4	6.9	-	22.4	2.2	1.2	-	7.3	2.8	0.4	4.4	17.6
スウェーデン	総数	100.0 (282)	11.0	5.0	8.2	-	5.0	10.3	4.3	2.5	19.2	1.4	-	-	8.9	1.1	0.4	5.3	17.7
	初等	100.0 (16)	-	12.5	6.3	-	6.3	6.3	6.3	6.3	18.8	6.3	-	-	12.5	-	-	-	18.8
	中等	100.0 (98)	6.1	6.1	7.1	-	6.1	15.3	6.1	2.0	18.4	1.0	-	-	8.2	2.0	1.0	4.1	16.3
	高等	100.0 (164)	15.2	3.7	8.5	-	3.7	7.9	3.1	2.4	19.5	1.2	-	-	9.2	-	-	6.7	18.9
25-39歳男性																			
日本	総数	100.0 (245)	4.9	1.6	4.1	2.0	0.4	24.1	3.3	0.4	16.3	0.8	0.8	-	-	1.2	0.4	9.8	29.8
	初等	100.0 (18)	5.6	5.6	-	-	-	27.8	5.6	-	22.2	-	-	-	-	-	-	5.6	27.8
	中等	100.0 (86)	5.8	1.2	2.3	2.3	-	23.3	2.3	-	15.1	1.2	1.2	-	-	2.3	1.2	9.3	32.6
	高等	100.0 (140)	4.3	1.4	5.7	2.1	0.7	24.3	3.6	0.7	16.4	0.7	0.7	-	-	0.7	-	10.7	27.9
韓国	総数	100.0 (272)	3.7	0.9	3.2	0.3	0.3	17.2	1.4	0.8	15.5	6.0	0.8	0.3	0.7	1.7	-	15.6	31.5
	初等	100.0 (5)	-	-	-	-	-	41.0	19.2	-	-	-	-	-	-	-	-	21.8	18.0
	中等	100.0 (122)	-	-	3.1	-	0.8	19.1	0.8	0.9	13.5	9.2	-	-	0.8	1.6	-	18.9	31.3
	高等	100.0 (144)	6.9	1.6	3.3	0.7	-	14.8	1.3	0.6	17.8	3.6	1.5	0.6	0.7	1.9	-	12.6	32.0
アメリカ	総数	100.0 (241)	13.3	4.2	7.1	1.2	6.6	12.0	2.1	0.8	17.8	1.7	1.2	-	4.6	-	0.8	7.5	19.1
	初等	100.0 (7)	14.3	-	-	-	-	14.3	14.3	-	42.9	-	-	-	-	-	-	-	14.3
	中等	100.0 (99)	13.1	7.1	4.0	-	10.1	11.1	1.0	1.0	22.2	2.0	1.0	-	3.0	-	2.0	2.0	20.2
	高等	100.0 (135)	13.3	2.2	9.6	2.2	4.4	12.6	2.2	0.7	13.3	1.5	1.5	-	5.9	-	-	11.9	18.5
フランス	総数	100.0 (257)	5.6	7.5	4.9	0.5	2.7	6.8	4.3	1.8	17.3	2.9	0.4	-	8.6	4.6	0.5	3.4	28.5
	初等	100.0 (45)	3.9	15.2	3.8	-	-	10.4	4.5	2.6	17.4	2.8	-	-	7.7	4.0	-	-	27.7
	中等	100.0 (49)	2.5	4.5	4.5	-	-	9.3	1.7	-	16.5	6.3	-	-	5.6	9.2	1.4	2.9	35.6
	高等	100.0 (162)	7.1	6.2	5.3	0.8	4.2	5.0	5.0	2.1	17.5	1.8	0.7	-	9.7	3.3	0.3	4.5	26.5
スウェーデン	総数	100.0 (250)	8.0	0.8	7.2	0.8	6.8	10.8	4.0	3.2	19.6	0.8	-	-	7.2	1.2	-	6.4	23.2
	初等	100.0 (22)	-	-	4.6	-	9.1	18.2	-	13.6	18.2	-	-	-	9.1	-	-	4.6	22.7
	中等	100.0 (101)	5.0	2.0	8.9	1.0	6.9	8.9	5.0	2.0	22.8	2.0	-	-	6.9	1.0	-	5.9	21.8
	高等	100.0 (127)	11.8	-	6.3	0.8	6.3	11.0	3.9	2.4	17.3	-	-	-	7.1	1.6	-	7.1	24.4

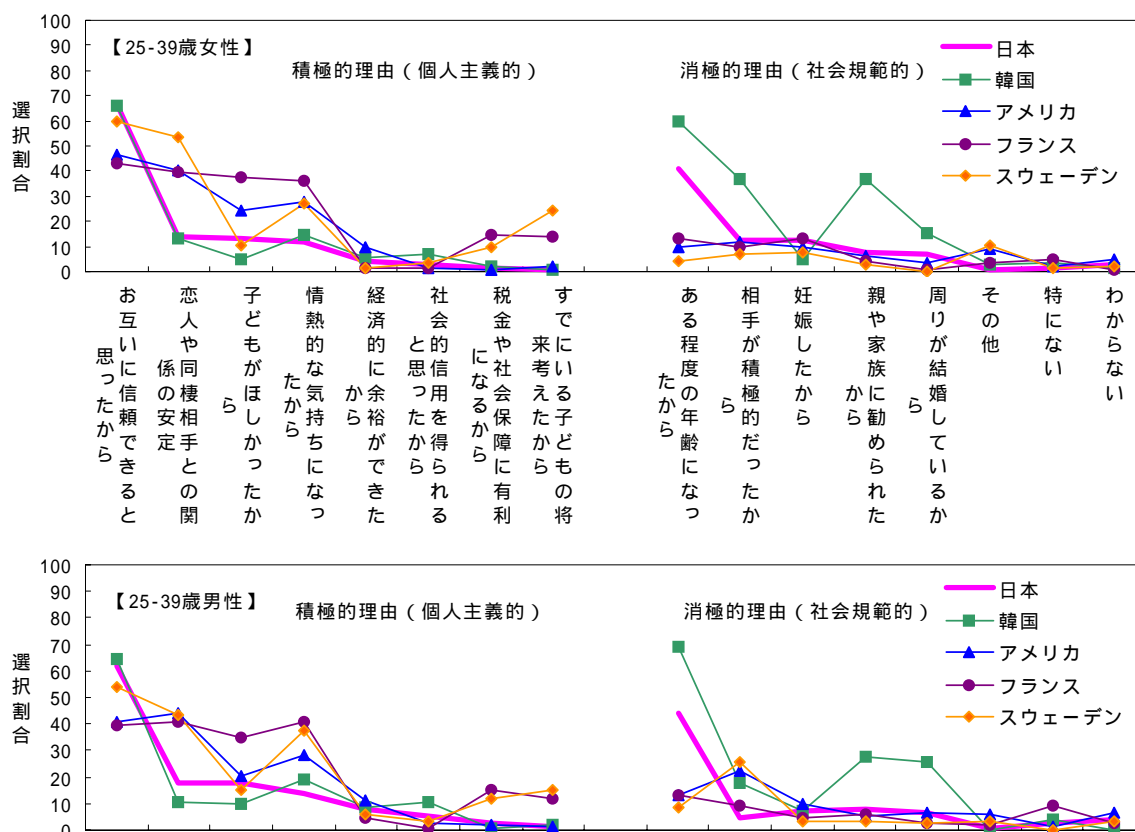
同じく表2 - 5には、男女別、学歴別に、従来の出会いに関する選択肢の分布を示した。女性では、いずれの国でも、高学歴者で学校やサークル活動による出会いが多い。中等学歴では職縁が多くなる傾向が、スウェーデン・韓国・日本などでみられる。

(2) 結婚に踏み切ったきっかけ

本調査では、結婚経験がある、または婚約中の回答者に、結婚を決断した理由を尋ねている。16の理由を、おおまかに積極的な理由(あるいは個人主義的理由)と消極的な理由(あるいは社会規範的理由)に分け、それぞれの項目の選択割合を図2 - 2に示した。25~39歳の日本の女性についてみると、積極的な理由として「お互いに信頼できると思ったから」、消極的な理由として「ある程度の年齢になったから」を挙げた人が多い。男性についてもほぼ同様の傾向である。諸外国について見てみると、スウェーデン・フランス・アメリカグループと韓国で傾向が異なっていることが分かる。前者は、どちらかというとも積極的理由、例えば「関係性の安定」「子どもがほしい」「情熱的な気持ち」が多いのに対し、後者は「ある程度の年齢になった」「親や親族のすすめ」「周りが結婚している」といった消極的理由が目立つ。韓国の女性は「相手の積極性」を挙げている人が多い。

スウェーデン・フランスでは、「税金や社会保障に有利」といった項目が選択されており、婚姻カップルに対する制度的な優遇措置が、ある程度、婚姻のインセンティブになっていることが分かる。

図2 - 2 結婚に踏み切ったきっかけ (%)

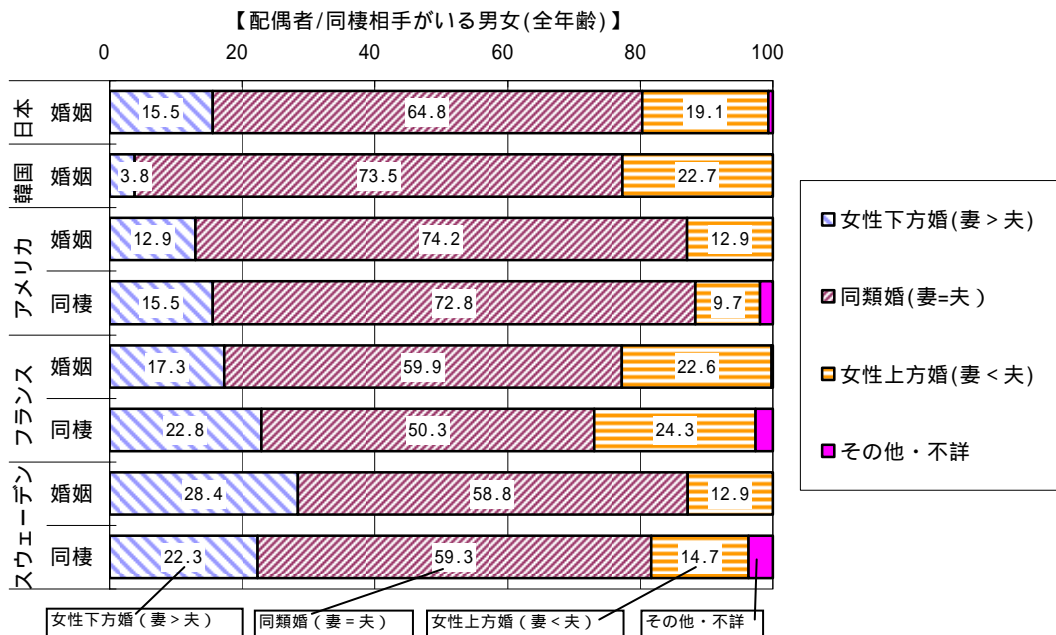


(3) 婚姻・同棲カップルの学歴組み合わせ

結婚は、互いにとってふさわしい相手が見つかることによって成立する。どのような相手をふさわしいと考えるかは、社会状況や文化、価値観によって異なる。ここでは、そのような各国の「結婚市場」の特徴を示すひとつの指標として、婚姻あるいは同棲中のカップルの学歴の組み合わせをみてみよう。具体的には、女性の学歴が男性の学歴よりも下の場合(妻<夫)を「上方婚」、同じ場合(妻=夫)を「同類婚」、女性の方が男性よりも上の場合(妻>夫)を「下方婚」とし、構成比を示す。教育システムについては各国事情が違うので、本調査で便宜的に用意した学歴についての初等教育・後期中等教育・高等教育カテゴリーを用いて、組み合わせ変数を作成した³。

図2-3に各国の結果を示す。スウェーデン・フランス・アメリカについては、婚姻カップルとともに同棲カップルについても示した。スウェーデンでは下方婚が比較的多い。フランスでは下方婚、上方婚が多く、結婚市場が開放的であるといえるかもしれない。一方、アメリカでは同類婚が多く、結婚市場が閉鎖的な傾向がある。韓国、日本は同類婚、上方婚が多い。

図2-3 婚姻・同棲別にみた、カップルの学歴の組み合わせ(%)



³ (1)初等教育、(2)後期中等教育、(3)高等教育については、各国について、それぞれ以下の選択肢が含まれている。

日本 - (1)「中学校」(2)「高等学校」(3)「専門学校、短期大学、大学、大学院」

アメリカ - (1)「中学校」(2)「高校/職業訓練校」(3)「短期大学、四年制大学、大学院/高等専門学校」

韓国 - (1)「中学校」(2)「高校」(3)「短大、四年制大学、大学院」

スウェーデン - (1)「中学、高等義務教育」(2)「高校」(3)「大学、大学院/高等専門学校」

フランス - (1)「学歴(資格)なし、小学校卒業、中学卒業」(2)「一般高校卒程度、技術教育/職業教育」(3)「職業適性証書、職業教育卒業証書、大学教育課程、修士課程/博士課程」

さらに表2 - 6では、再生産現役世代の全女性について、配偶者がいる場合は学歴組みあわせ別に、未婚者の場合は交際相手の有無別に示した構成比を、女性の学歴別に示した。初等学歴は標本数が少ないので、主に中等学歴と高等学歴とで比較すると、アメリカを除く4カ国では、高学歴女性の既婚割合が低いのに対し、アメリカでは、高学歴女性のほうが既婚率が高いことがわかる（こうしたアメリカの特異性はBlossfeld(1995)による実証分析でも指摘されている）表2 - 5の出会いの機会の結果と考え合わせると、アメリカの高学歴女性は、在学中の配偶者サーチがさかんなことによって同類婚をする確率が高くなっていると言えるかもしれない。

表2 - 6 学歴別にみた、配偶関係とカップルの学歴組み合わせ (%)

国名・学歴	総数 (標本数)	夫妻学歴組み合わせ・未婚者の恋人の有無							
		女性下方婚 (妻>夫)	同類婚 (妻=夫)	女性上方婚 (妻<夫)	その他・ 不詳	離別・死別	恋人あり	恋人なし・ 不詳	
25-39歳女性									
日本	総数	100.0 (309)	12.0	43.7	14.6	0.3	6.8	9.1	13.6
	初等	100.0 (8)	-	25.0	50.0	-	12.5	-	12.5
	中等	100.0 (129)	3.1	39.5	31.8	-	7.0	6.2	12.4
	高等	100.0 (171)	19.3	48.0	-	-	6.4	11.7	14.6
韓国	総数	100.0 (274)	2.6	63.4	16.2	-	0.8	7.7	9.4
	初等	100.0 (1)	-	-	100.0	-	-	-	-
	中等	100.0 (131)	-	56.4	32.9	-	1.7	4.6	4.5
	高等	100.0 (141)	4.9	70.4	-	-	-	10.6	14.1
アメリカ	総数	100.0 (279)	9.3	49.8	7.5	-	11.1	8.6	13.6
	初等	100.0 (7)	-	57.1	28.6	-	14.3	-	-
	中等	100.0 (104)	1.9	39.4	18.3	-	11.5	11.5	17.3
	高等	100.0 (168)	14.3	56.0	-	-	10.7	7.1	11.9
フランス	総数	100.0 (258)	14.8	42.9	17.2	0.7	4.7	3.3	16.5
	初等	100.0 (46)	-	25.5	52.4	-	2.7	-	19.4
	中等	100.0 (44)	4.9	34.5	45.8	-	3.0	2.4	9.3
	高等	100.0 (168)	21.4	49.9	-	1.0	5.7	4.4	17.6
スウェーデン	総数	100.0 (282)	18.4	42.9	8.5	2.1	5.0	5.3	17.7
	初等	100.0 (16)	-	18.8	62.5	-	-	-	18.8
	中等	100.0 (98)	10.2	43.9	14.3	2.0	9.2	4.1	16.3
	高等	100.0 (164)	25.6	45.7	-	-	3.1	6.7	18.9
25-39歳男性									
日本	総数	100.0 (245)	9.0	39.2	11.0	-	1.2	9.8	29.8
	初等	100.0 (18)	50.0	16.7	-	-	-	5.6	27.8
	中等	100.0 (86)	15.1	40.7	1.2	-	1.2	9.3	32.6
	高等	100.0 (140)	-	41.4	18.6	-	1.4	10.7	27.9
韓国	総数	100.0 (272)	3.5	38.5	10.3	-	0.7	15.6	31.5
	初等	100.0 (5)	38.5	21.8	-	-	-	21.8	18.0
	中等	100.0 (122)	6.0	42.0	0.9	-	0.8	18.9	31.3
	高等	100.0 (144)	-	36.1	18.5	-	0.6	12.6	32.0
アメリカ	総数	100.0 (241)	8.3	45.6	8.7	0.4	10.4	7.5	19.1
	初等	100.0 (7)	28.6	14.3	-	14.3	28.6	-	14.3
	中等	100.0 (99)	18.2	46.5	3.0	-	10.1	2.0	20.2
	高等	100.0 (135)	-	46.7	13.3	-	9.6	11.9	18.5
フランス	総数	100.0 (257)	13.2	38.0	13.9	0.5	2.6	3.4	28.5
	初等	100.0 (45)	39.6	25.4	-	-	7.3	-	27.7
	中等	100.0 (49)	32.1	18.7	7.1	1.7	2.0	2.9	35.6
	高等	100.0 (162)	-	47.4	19.9	0.3	1.5	4.5	26.5
スウェーデン	総数	100.0 (250)	18.4	40.4	10.0	0.4	1.2	6.4	23.2
	初等	100.0 (22)	59.1	13.6	-	-	-	4.6	22.7
	中等	100.0 (101)	32.7	29.7	7.9	-	2.0	5.9	21.8
	高等	100.0 (127)	-	53.5	13.4	0.8	0.8	7.1	24.4

(4) 婚姻・同棲カップルの働き方の組み合わせ

学歴の組み合わせに続き、ここでは婚姻・同棲カップルの働き方の組み合わせを見てみよう。本調査では回答者およびその配偶者について調査時点での仕事について訊ねている。そこから仕事についての再カテゴリー化を試みた。常勤の被雇用者または自営の専門職・自由業を「フルタイム」、農林漁業また

は自営業を「自営」、パートタイマー等の常勤でない被雇用者またはその他の仕事を「パート」、失業、学生、家事、仕事をしていないを「無職」と括る。さらに、夫妻について、「夫フルタイム×妻フルタイム」、「夫フルタイム×妻パート」、「夫フルタイム×妻無職」、「夫自営パート×妻フルタイム」、「夫自営パート×妻自営パート」、「夫自営パート×妻無職」、「夫無職」という組み合わせをつくり、構成比を表2 - 7に示した。

スウェーデン・フランス・アメリカでは、4割前後のカップルがフルタイム同士（それぞれ42.8%、32.9%、39.9%）であるのに対し、日本では17.6%、韓国では12.0%となっている。日本では夫がフルタイムで妻が無職あるいはパートという形態が多く、韓国では夫が自営で、妻も自営あるいは無職という形態が相対的に多い。なお、日本、韓国以外の国では、夫が無職というケースが目立つ。とくにスウェーデンの同棲カップルの14.3%、フランスの同棲カップルの7.7%が夫が無職である。

妻の学歴別に働き方の組み合わせを見てみると（表2 - 8）、スウェーデン・アメリカ・韓国では、妻の学歴が高いほど、フルタイム同士のカップルが増加する。日本では、妻の学歴による組み合わせの違いはあまりみられない。

表2 - 7 婚姻・同棲別にみた、カップルの働き方の組み合わせ（%）

国名・居住形態	総数（標本数）	夫妻就業組み合わせ							夫無職	その他・不詳
		夫フル×妻フル	夫フル×妻パート	夫フル×妻無職	夫自営バ×妻フル	夫自営バ×妻自営バ	夫自営バ×妻無職	夫無職		
総数										
日本	婚姻	100.0 (761)	17.6	25.2	35.5	2.2	10.8	5.5	1.2	2.0
	同棲	100.0 (10)	40.0	10.0	20.0	-	-	20.0	10.0	-
韓国	婚姻	100.0 (647)	12.0	3.7	29.5	5.8	18.3	23.3	1.6	5.9
	同棲	100.0 (11)	27.0	9.0	9.9	8.3	8.8	17.8	19.1	-
アメリカ	婚姻	100.0 (341)	39.9	16.7	18.8	9.1	3.2	4.4	4.7	3.2
	同棲	100.0 (309)	44.0	6.5	12.3	10.7	10.0	4.9	6.8	4.9
フランス	婚姻	100.0 (480)	32.9	14.3	25.0	5.2	8.9	7.5	5.0	1.4
	同棲	100.0 (172)	41.1	13.5	17.7	11.0	5.3	2.7	7.7	1.0
スウェーデン	婚姻	100.0 (381)	42.8	20.5	10.8	6.6	8.9	2.4	5.0	3.2
	同棲	100.0 (300)	33.3	17.0	13.3	7.0	7.3	5.0	14.3	2.7

表2 - 8 学歴別にみた、カップルの働き方の組み合わせ（%）

国名・学歴	総数（標本数）	夫妻就業組み合わせ							夫無職	その他・不詳
		夫フル×妻フル	夫フル×妻パート	夫フル×妻無職	夫自営バ×妻フル	夫自営バ×妻自営バ	夫自営バ×妻無職	夫無職		
25-39歳女性										
日本	総数	100.0 (218)	15.6	24.8	42.2	0.9	6.9	6.0	2.3	1.4
	初等	100.0 (6)	-	33.3	33.3	-	-	33.3	-	-
	中等	100.0 (96)	15.6	27.1	39.6	-	8.3	3.1	5.2	1.0
	高等	100.0 (115)	15.7	22.6	45.2	1.7	6.1	7.0	-	1.7
韓国	総数	100.0 (225)	15.9	4.8	35.2	4.4	12.8	20.9	2.6	3.5
	初等	100.0 (1)	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	中等	100.0 (117)	8.5	6.7	28.7	3.4	17.1	29.7	2.5	3.4
	高等	100.0 (106)	24.1	2.7	42.6	5.7	7.2	11.4	2.7	3.6
アメリカ	総数	100.0 (186)	40.3	10.2	23.7	7.5	3.8	5.9	5.9	2.7
	初等	100.0 (6)	-	16.7	33.3	-	16.7	16.7	-	16.7
	中等	100.0 (62)	35.5	6.5	22.6	6.5	6.5	6.5	12.9	3.2
	高等	100.0 (118)	44.9	11.9	23.7	8.5	1.7	5.1	2.5	1.7
フランス	総数	100.0 (195)	31.5	12.9	27.4	3.3	8.9	6.9	7.0	2.2
	初等	100.0 (36)	18.4	9.3	44.5	1.9	7.4	6.8	11.7	-
	中等	100.0 (38)	38.8	16.4	20.5	3.0	5.5	10.6	2.6	2.7
	高等	100.0 (121)	33.2	12.8	24.5	3.9	10.4	5.7	6.9	2.7
スウェーデン	総数	100.0 (203)	35.5	21.2	14.3	3.9	9.9	4.4	8.4	2.5
	初等	100.0 (13)	15.4	23.1	23.1	-	7.7	7.7	23.1	-
	中等	100.0 (69)	21.7	27.5	18.8	2.9	13.0	2.9	8.7	4.4
	高等	100.0 (117)	45.3	17.1	11.1	5.1	8.6	4.3	6.8	1.7

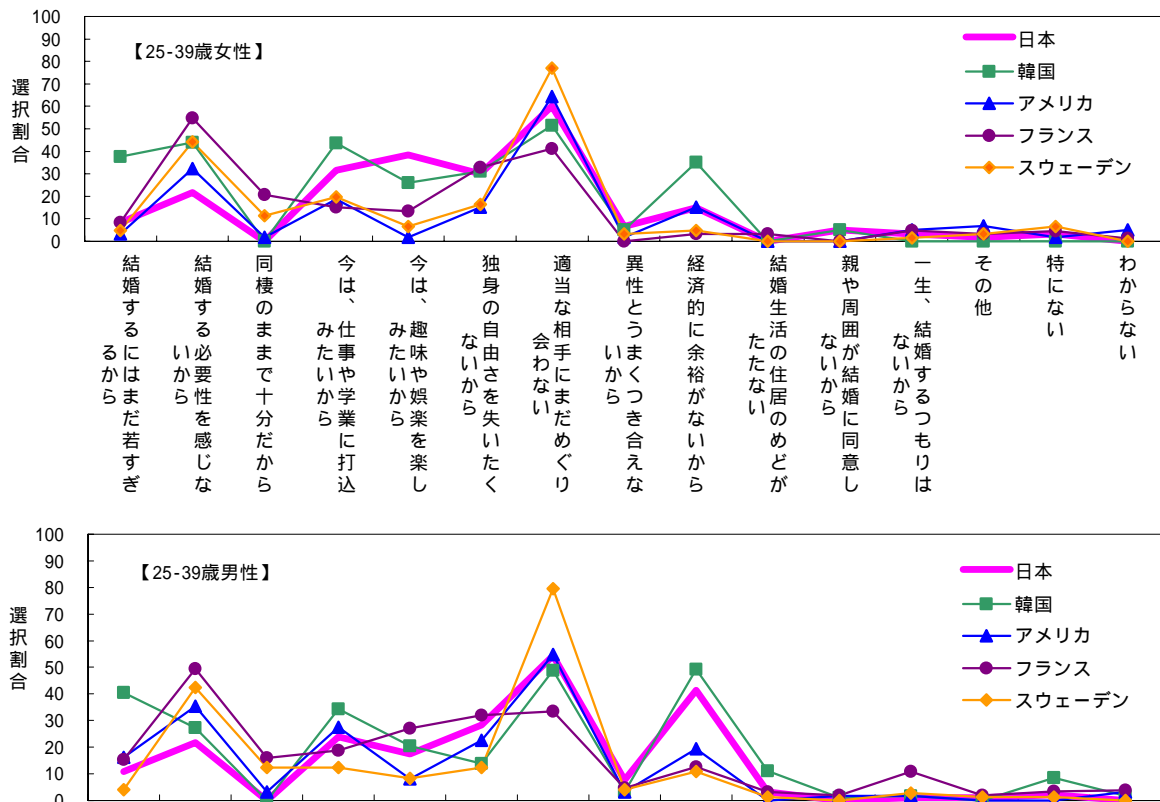
(5) 結婚していない理由

以上で、婚姻・同棲カップルの特徴を見てきたが、最後に、婚姻も同棲もしていない人が主観的にとらえている「結婚していない理由」をみてみたい。本調査では14の選択肢から、あてはまる理由を3つまで選択してもらった。図2-4には、選択肢それぞれについて選択した人の割合が示してある。

まず、日本の再生産現役世代女性について見てみると、結婚していない理由として最も多く挙げられているのが、「適当な相手にめぐり合わない」である。続いて、趣味や娯楽、仕事や学業が結婚と競合するとの認識が高い。これらの結果は同種の質問を時系列的に調査している出生動向基本調査とも整合的である(金子,2004)。諸外国の女性についても、相手の不在を挙げる割合は高いが、趣味や仕事との競合よりも、結婚する必要性を感じない、という意識が高いように見受けられる。韓国は、「経済的に余裕がない」を挙げる割合が顕著に高い。

男性についても、「相手の不在」を挙げる人は多く、日本以外の国では「必要性を感じない」も女性同様多い。「経済的に余裕がない」を挙げる割合が日本と韓国で顕著に高い。またフランスの男性は趣味と競合すると考え、韓国・アメリカの男性は仕事や学業との競合を意識する割合が相対的に高い。

図2-4 結婚していない理由(%)



3 居住形態別の生活実態

パートナーシップ形成が早い/多い社会と、遅い/少ない社会とでは、どのような点が違うのであろうか。ここでは、配偶者の有無や親との同別居といった再生産現役世代(25~39歳)の居住形態別にライフスタイルや意識を比較することによって、パートナーシップ形成に関連の深い条件を抽出してみよう。

居住形態については、婚姻関係にある配偶者と暮らしているケースを「配偶者」、婚姻関係にないパートナーと暮らしているケースを「同棲」、未婚で、親元に暮らしているケースを「親」、未婚で1人暮らしのケースを「単身」、それ以外を「その他」(離別者や、母子家庭、きょうだい同士など)として、類型化した。スウェーデン・フランスにおける「親」(親元に暮らす未婚者)、韓国・日本における「同棲」は標本数が極めて少ないので、とくに事情がない限り結果には触れない。

(1) 居住形態と働き方

最初に、居住形態別に、当事者の調査時点での働き方をみてみよう(表2-9)。再生産現役世代の女性についてみると、スウェーデンを除く4カ国では、単身者や親元で暮らす未婚者にくらべ、配偶者や同棲相手がいる場合、常勤が減り、無職が増える。一方、スウェーデンでは配偶関係でほとんど働き方の構成比が異ならない。すなわち有配偶者の常勤割合が高い一方で、未婚者でもパート型の就労や無職が多いという特徴がある。

表2-9 居住形態別、働き方の違い(%)

国名・居住形態	総数(標本数)	本人の職業						
		常勤の被雇用者	パート等の常勤でない被雇用者	農林・自営	自営の専門職・自由業	その他の仕事	無業	
25-39歳女性								
日本	総数	100.0 (309)	30.1	23.3	5.8	0.3	1.9	38.5
	配偶者	100.0 (216)	16.7	25.5	6.5	0.5	1.4	49.5
	親	100.0 (68)	61.8	17.7	2.9	-	4.4	13.2
	単身	100.0 (13)	69.2	23.1	7.7	-	-	-
韓国	総数	100.0 (274)	27.5	7.2	14.6	1.1	0.7	48.9
	配偶者	100.0 (223)	19.1	5.7	15.9	1.4	0.5	57.4
	親	100.0 (40)	62.0	14.8	5.5	-	2.5	15.2
アメリカ	総数	100.0 (279)	49.1	10.8	6.5	10.0	-	23.7
	配偶者	100.0 (104)	38.5	12.5	3.9	12.5	-	32.7
	同棲	100.0 (82)	40.2	7.3	11.0	13.4	-	28.1
	親	100.0 (18)	66.7	11.1	5.6	5.6	-	11.1
	単身	100.0 (27)	70.4	11.1	3.7	7.4	-	7.4
フランス	総数	100.0 (258)	42.2	14.1	3.9	2.1	4.1	33.6
	配偶者	100.0 (153)	33.5	16.0	3.6	1.4	4.2	41.3
	同棲	100.0 (42)	45.0	20.9	2.4	-	7.6	24.1
	単身	100.0 (32)	75.1	-	4.1	6.1	-	14.8
スウェーデン	総数	100.0 (282)	44.3	27.0	3.9	0.7	2.5	21.6
	配偶者	100.0 (101)	38.6	26.7	7.9	1.0	3.0	22.8
	同棲	100.0 (102)	45.1	27.5	2.0	-	2.9	22.6
	単身	100.0 (49)	46.9	28.6	2.0	-	-	22.5
25-39歳男性								
日本	総数	100.0 (245)	69.0	5.7	15.9	2.5	2.0	4.9
	配偶者	100.0 (140)	76.4	1.4	18.6	2.1	1.4	-
	親	100.0 (80)	55.0	12.5	13.8	3.8	2.5	12.5
	単身	100.0 (17)	76.5	-	5.9	-	5.9	11.8
韓国	総数	100.0 (272)	46.7	5.9	35.7	2.5	-	9.2
	配偶者	100.0 (138)	49.8	4.3	43.1	2.1	-	0.7
	親	100.0 (95)	43.3	7.5	27.4	2.0	-	19.8
	単身	100.0 (23)	46.3	8.5	27.1	-	-	18.1
アメリカ	総数	100.0 (241)	58.9	4.2	17.8	12.0	0.4	6.6
	配偶者	100.0 (83)	66.3	2.4	15.7	13.3	-	2.4
	同棲	100.0 (69)	55.1	5.8	24.6	11.6	-	2.9
	親	100.0 (21)	38.1	14.3	19.1	4.8	-	23.8
	単身	100.0 (35)	54.3	-	11.4	17.1	-	17.1
フランス	総数	100.0 (257)	66.7	5.4	9.3	6.8	3.6	8.2
	配偶者	100.0 (113)	74.2	3.5	9.6	7.2	2.7	2.8
	同棲	100.0 (55)	63.4	4.9	8.0	9.3	5.9	8.7
	単身	100.0 (66)	63.5	8.2	7.4	5.6	4.4	10.9
スウェーデン	総数	100.0 (250)	68.0	9.2	7.2	1.2	-	14.4
	配偶者	100.0 (72)	83.3	4.2	5.6	-	-	6.9
	同棲	100.0 (101)	55.5	12.9	10.9	3.0	-	17.8
	単身	100.0 (64)	71.9	6.3	3.1	-	-	18.8

男性については、日本・韓国・アメリカで、未婚者、とりわけ親元に暮らす未婚者でパートや無職が多いことがわかる。スウェーデン・フランス・アメリカにおいて婚姻カップルと同棲カップルを比較すると、後者の方が、男性のパートや無職割合が高い。しかしながら、スウェーデン・フランスにおいては単身者との違いはあまり見られない。日本や韓国と違い、男性の経済力の有無がパートナーの有無とはあまり強く関係しないことを示唆する結果と見えよう。

(2) 居住形態と労働時間

本調査では仕事を持っている人に、週の平均的労働時間を尋ねている。再生産現役世代について男女別に示した(図2-5)。男女を含めた全体でみると、スウェーデン週38時間、フランス週36時間と比較的少なく、アメリカ・日本は、41時間、43時間と40時間を超えている。そして韓国は55時間と格段に長い。これを男女別にみると、日本を除く4カ国では、男女の差が8時間以下なのに対し、日本では女性35時間、男性51時間と16時間もの差があることが分かる。

さらに、仕事を持っていない場合の労働時間を0時間と換算することによって、無職者も含めた1人あたりの週労働時間の平均値を算出してみた(図2-6)。スウェーデン週31時間、フランス週27時間、アメリカ週35時間、韓国週38時間、日本週33時間となり、日本は5カ国中、中程度の労働時間であることがわかる。しかしこれを男女別に見てみると、顕著な特徴が明らかになる。日本及び韓国では、男女による平均値の差が格段に大きく、スウェーデン・フランス・アメリカの男女差がそれぞれ7時間、12時間、14時間なのに対し、韓国で26時間、日本は27時間の開きがある。さらに、配偶者のいるケースではその差はさらに拡大し、韓国で34時間、日本で37時間となる。その結果、フランスの配偶者のいる男性の週平均労働時間が38時間なのに対し、韓国の配偶者のいる男性は56時間、日本の配偶者のいる男性は53時間と格段に違う結果となった。日本および韓国では、有償労働と家事労働の男女による分業傾向が顕著に表れていると言ってよい。北欧などの国に比べ、日本の男性の家庭内労働時間が圧倒的に少ないことが指摘されているが(津谷, 2005)、こうした背景には、男性に偏る労働時間という日本(韓国)特有の就労システムが存在している。

図2 - 5 居住形態と週労働時間（就業者のみ）

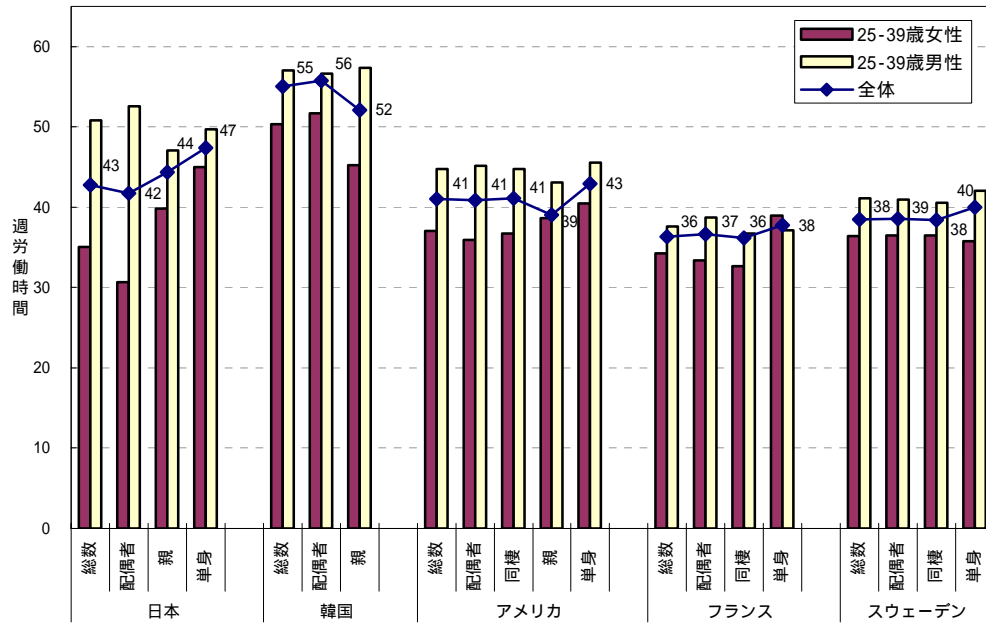
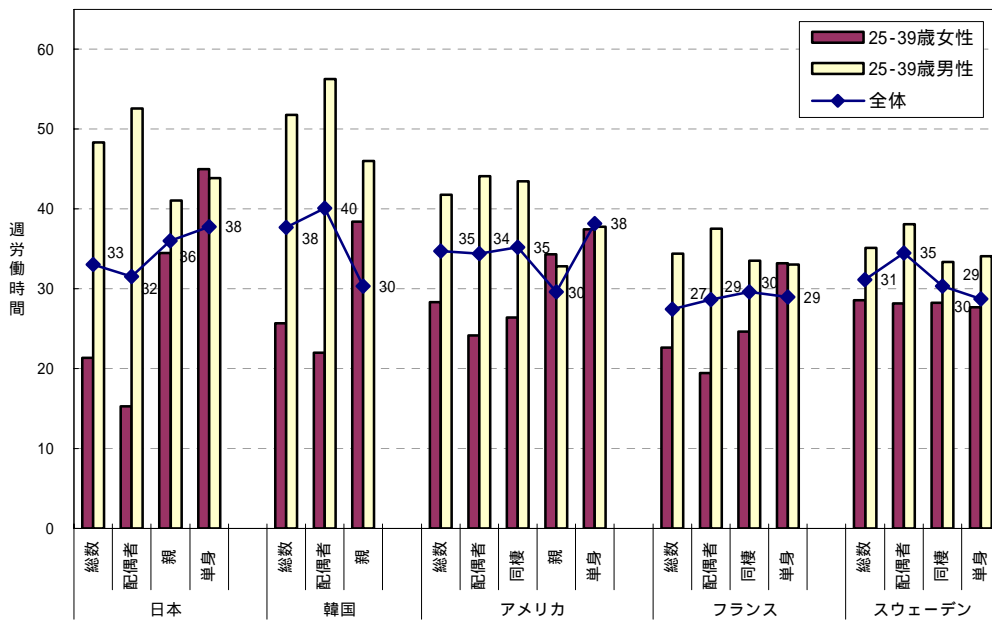


図2 - 6 居住形態と週労働時間（全体：無業者の労働時間を0と換算）



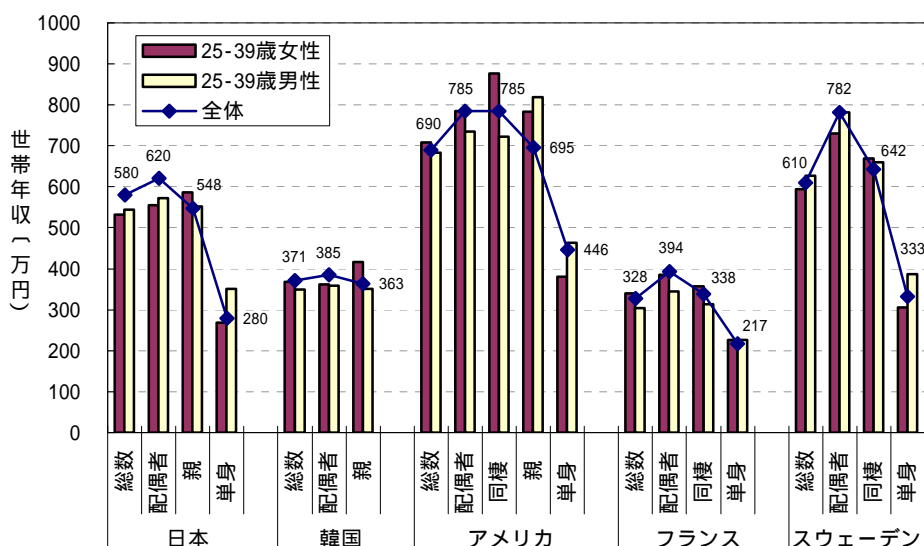
(3) 居住形態と世帯収入

続いて、居住形態別に世帯年収をみてみよう。本調査では、世帯年収は、カテゴリーかつ、現地の通貨単位で訊ねている。そこで、カテゴリーの中央値の値を使い、日本以外については、調査票作成時の

レートを使って円換算した⁴。図2 - 7では、再生産現役世代について全体と男女別に示した。

いずれの国でも単身者は夫婦世帯や親同居世帯に比べ、世帯年収が少なく、半分ほどになっている。単身者の女性の年収は男性に比べて低い傾向にあるが、日韓の親元に暮らす女性の世帯年収は、男性よりも高い傾向にある。スウェーデンおよびフランスでは、婚姻カップルにくらべ、同棲カップルの方が、やや収入が低い。同棲カップルにおいて男性の無職割合が高いことも影響していると思われる。なお、付表 2-15 には、婚姻カップル・同棲カップルの世帯については、夫妻の就業の組み合わせ別（夫フル×妻フル、夫フル×妻パート、夫フル×妻無職、その他）に平均値を掲載している。韓国を除き、夫妻が共にフルタイムの場合は明らかに世帯収入が高い。スウェーデン・アメリカでは、こうしたフルタイム同士のカップルが半数近くを占めることで、世帯収入を全体的に底上げしている。山田が指摘しているように、先進国における生活水準は、妻の働き方に大きく依存する様相を呈している（山田, 2004, p. 62）。

図2 - 7 世帯の平均税込み年収



(4) 居住形態と生活満足度および生活の見通し

再生産年齢世代について、居住形態によって生活に対する満足や今後の生活の見通しに違いがあるかをみてみよう(図2 - 8)。国による満足度の違いが大きい(スウェーデンとアメリカにおける生活満足度が高い傾向にある)。居住形態別に焦点を当てると、総じて、パートナーがいるグループの方が、いないグループよりも満足度が高い傾向にある。

スウェーデン・フランス・アメリカについて婚姻カップルと同棲カップルを比較すると、スウェーデンでは婚姻カップルの方が満足度が高く、フランスでは同棲カップルの方が高く、アメリカでは形態に

⁴ カテゴリーを数値に換える際に、最初のカテゴリー、例えば「100万円未満」は「70万円」とし、最大カテゴリー、例えば「1,500万円以上」は「1500万円」とした。それ以外のカテゴリーは中央値を用いた。変換レートは以下の通り。アメリカ：1ドル=115円、韓国：1ウォン=0.11円、スウェーデン：1クローナ=14.7円、フランス：1ユーロ=133円。

よる違いはあまりみられない。その他、アメリカにおいて婚姻関係にある配偶者がいる男性の満足度が
高く、日本では親元にいる未婚男性の満足度が低いという傾向がみられる。

自分自身の生活の見通しについても、居住形態による違いはあまりはつきりせず、国による違いが大
きい(図2 - 9)。スウェーデン・アメリカ・韓国では概ね7割の人が「良くなっていく」と答えている
のに対し、フランスがやや低く6割、日本は3割と圧倒的に少ない。日本では男女とも単身者の見通し
は明るいが、親元にいる未婚者で「良くなっていく」と回答した割合が低い傾向にある。

図2 - 8 生活に対する満足度 (%)

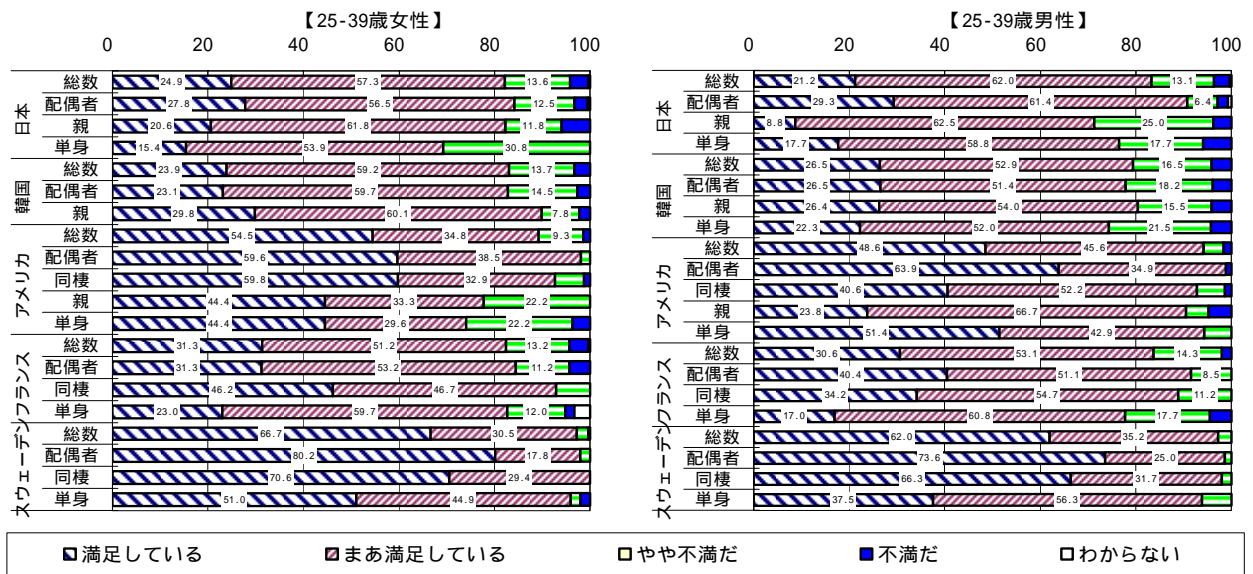
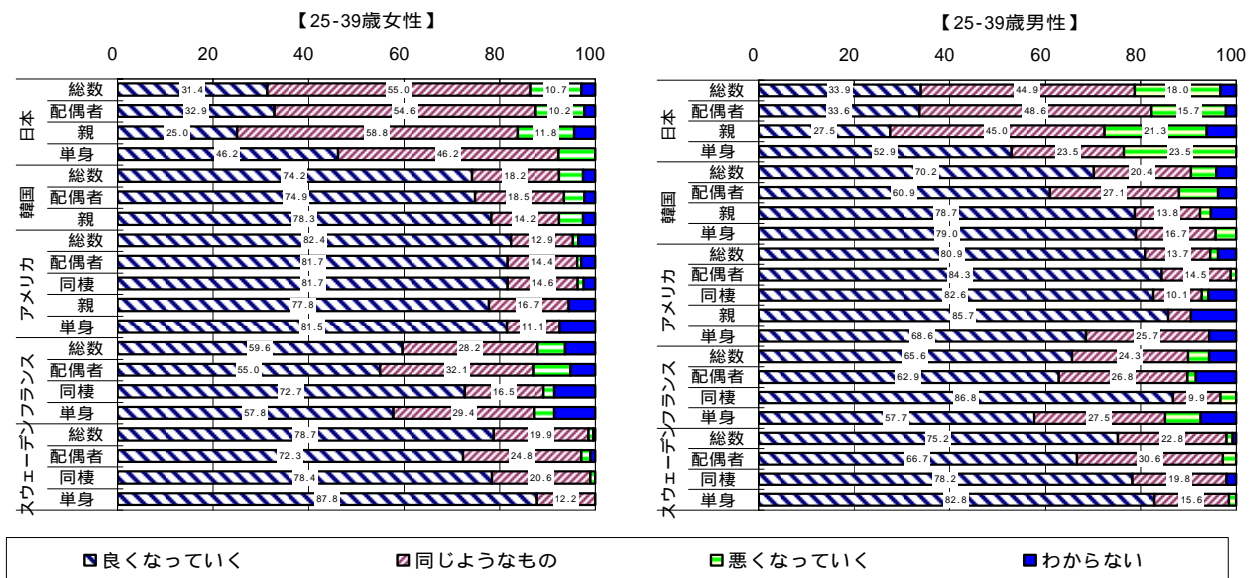


図2 - 9 自分自身の生活の見通し (%)

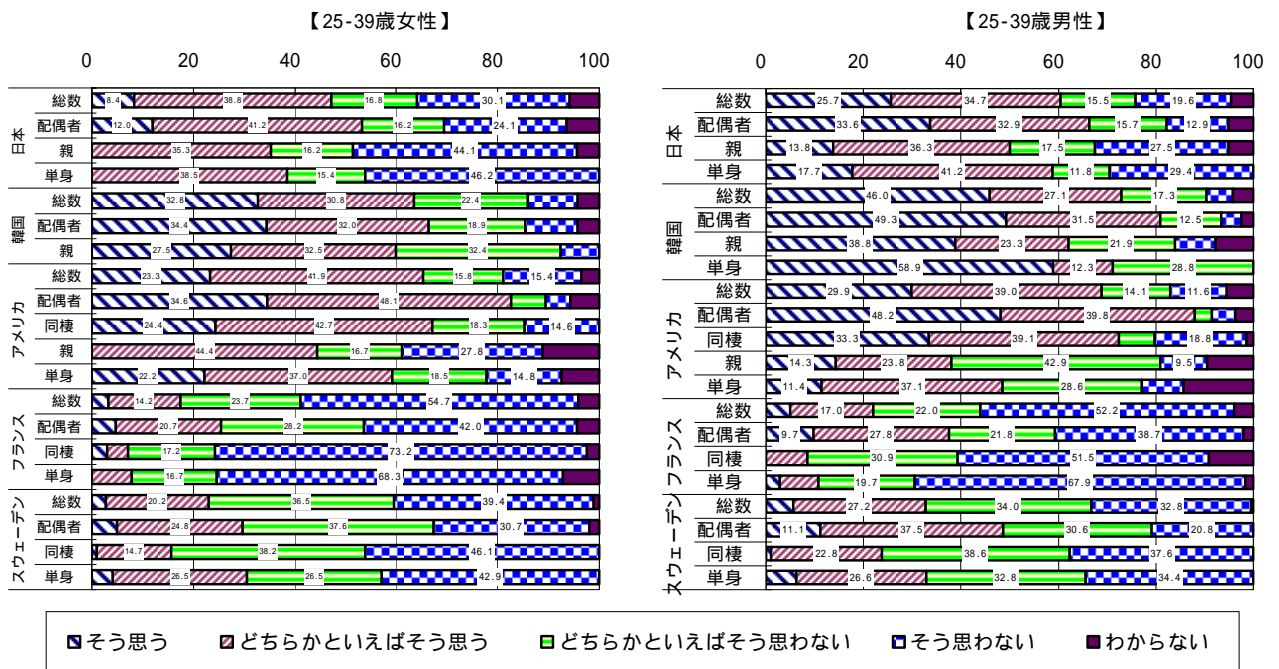


(5) 居住形態と既婚者に対するイメージ

最後に、結婚している人が幸せそうに見えるかどうかといったイメージが、回答者の居住形態によって異なるかをみてみよう(図2-10)。いずれの国でも、結婚しているグループのほうが、結婚していないグループよりも「結婚している人の方が幸せ」と回答する傾向にある。結婚している人が、自分の置かれている状況を肯定する傾向にあることも考えられるが、結婚に対するイメージが悪いことで、未婚者が未婚にとどまりやすい可能性も否めない。

国による違いも興味深い。アメリカおよび韓国では、結婚している人を幸せだと捉える傾向が顕著に高い。他方、スウェーデン・フランスでは、幸せとは思わないという人が多い。この2カ国については、同棲が結婚に代わる形態として普及しているので、結婚と婚姻関係のない同棲を比べた上で、とくに違いはないという考え方も含まれている可能性がある。日本は、以上で述べた4カ国の中間に位置していると言え、結婚している人を幸せに思う人、思わない人が二分される。なお、女性よりも男性の方が、既婚者を幸せであるとみなす人の割合がやや高い。

図2-10 結婚している人は、結婚していない人より幸せか(%)



4 結婚に関する考え方

最後に、結婚に関する考え方や認識について、各国の特徴を見ていこう。結果については、男女別、世代別（20代、30代、40代）を中心とする。

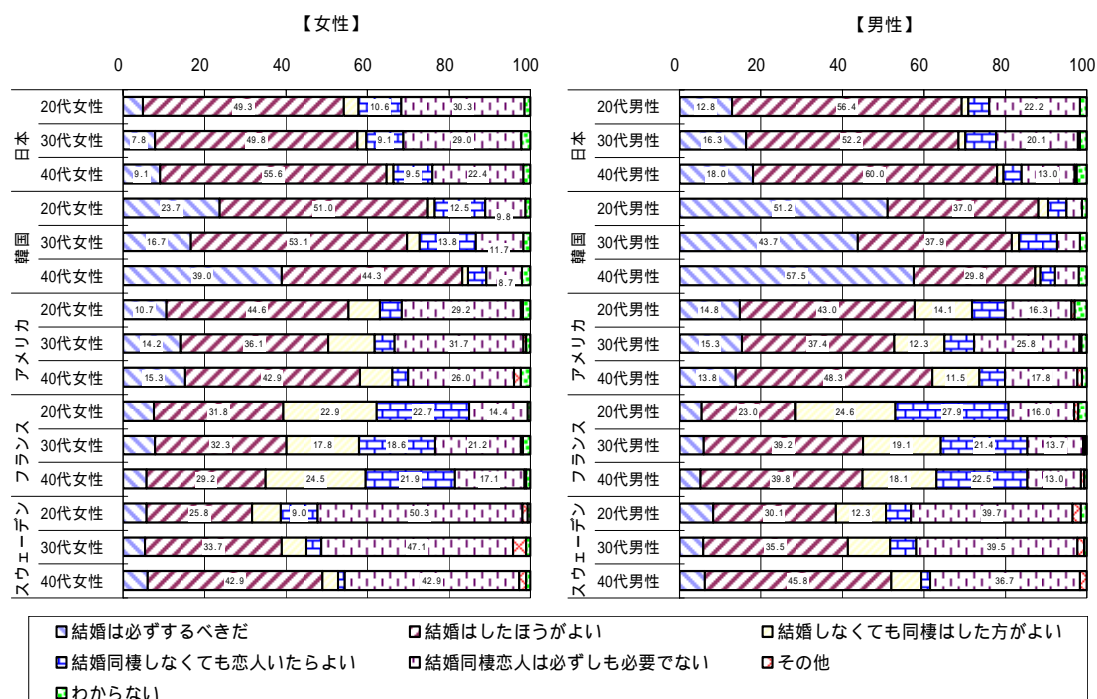
（1）結婚の是非

本調査では、人生における結婚や同棲の必要性に対する考え方を尋ねている。すなわち、いずれの国でも進んでいる結婚離れが、親密なパートナーとの関係が法的な関係に限られなくなったことを意味するのか、同棲相手や恋人の必要性まで薄れていることの現れなのか、を検証する。

図2 - 11 に男女別の結果を示した。まず、韓国は「結婚すべき」「結婚したほうがよい」という考え方が5カ国中最も高く、とくに男性で高いことがわかる。他方、スウェーデンとフランスは、「結婚はすべき」「結婚したほうがよい」と答えている割合が比較的少なく、選択割合も似ているが、前者では、結婚・同棲相手・恋人のいずれも必ずしも必要ではない、と答える人が多いのに対し、後者では、同棲相手か恋人はいたほうがよい、との回答が多いなど、違いが見られる。スウェーデンの場合、個人主義的な考え方が浸透していることも、こうした回答に影響していると考えられる。アメリカと日本は傾向が似ているが、アメリカの方が恋人よりも同棲志向が強い。

結婚以外の選択肢がほとんどない時代から、結婚は必ずしもする必要がない時代に変わりつつあることは共通しているが、法的な関係にはこだわらないもののパートナーの必要性は認識している社会（フランス）、パートナーの存在そのものにこだわらない社会（スウェーデン・アメリカ・日本）と、その背後にある意識は国によって異なるようである。

図2 - 11 結婚や同棲の必要性（％）



(2) 結婚生活において大切なこと

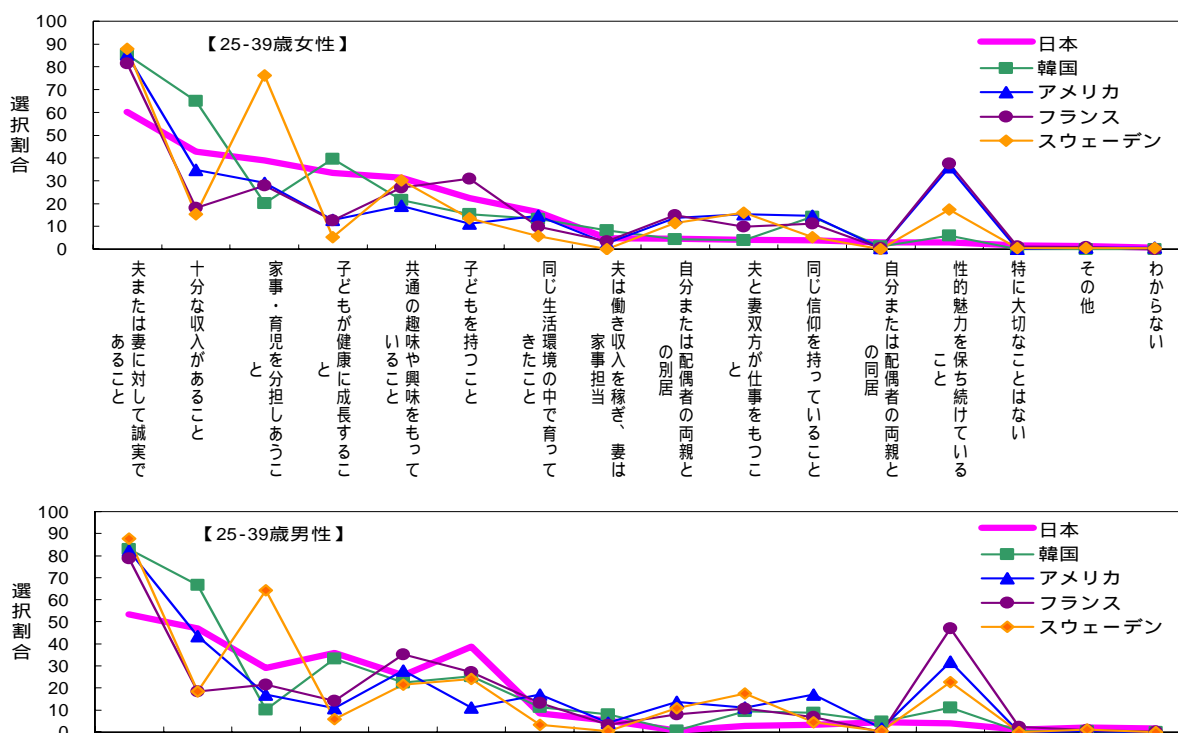
結婚生活において何を重視するかについても、国による違いが確認できる。本調査では、「結婚生活を円滑に送っていく上で、大切だと思われること」に関する15の選択肢から、回答者に最大3つを選んでもらった。国ごとに選択率が多い順に3つを挙げると、表2-10のようになる。互いへの誠実さを重視する傾向は共通しているが、家事・育児分担を重視するスウェーデン、性的魅力を重視するフランス・アメリカ、収入を重視する韓国・日本といった違いが見られる。それぞれの国で、男女の傾向は基本的に一致しているが、家事・育児分担については、いずれの国でも女性の方が重視する人が多く、日本・韓国・スウェーデンでは、子どもを持つことについて、男性が重視する傾向が強い(図2-12)。

前述の結婚に踏み切ったきっかけと考え合わせると、共同参画を前提とした生活面重視のスウェーデン、情緒面と子どもを重視するフランス、情緒面と経済面を重視するアメリカ、性別分業を前提とした経済面重視の韓国・日本と分類できるかもしれない。

表2-10 結婚生活を円滑に送っていく上で、大切だと思われること(25~39歳男女)

国名	最大選択項目	第二選択項目	第三選択項目
日本	相手に誠実	十分な収入	家事・育児分担
韓国	相手に誠実	十分な収入	子どもの健康
アメリカ	相手に誠実	性的魅力を保つ	十分な収入
フランス	相手に誠実	性的魅力を保つ	子どもを持つ
スウェーデン	相手に誠実	家事・育児分担	共通の趣味や興味

図2-12 結婚生活を円滑に送っていく上で、大切だと思われること(%)



(3) 男女交際に対する親の態度

本調査では、回答者が中学生・高校生のときの男女交際について、回答者の親がどのような態度であったかについて訊ねている。パートナーシップ形成には、親の価値観や親からの情報伝達も大きく影響すると考えられるので、親の態度が国や世代によってどのように違うのかをみてみた(表2-11)。

一般的にスウェーデンでは親が男女交際に対して寛大な傾向が強い。また、女性は男性よりも親が否定的であった傾向がみられる。日本や韓国では寛大だった割合が低く、とくに韓国では、男女ともに、交際を反対されたケースが目立つ。ただし、若い世代ほど親の態度が寛大になっており、こうした変化が今後のパートナーシップ形成にどのような影響をあたえるのかが注目される。

また、日本と韓国では、男女とも、交際の機会そのものがなかったと答えているケースが諸外国に比べて多く、青少年期の男女交際の環境が地域によって異なることが示唆される。

図2-11 中学・高校時の男女交際に対する親の態度(%)

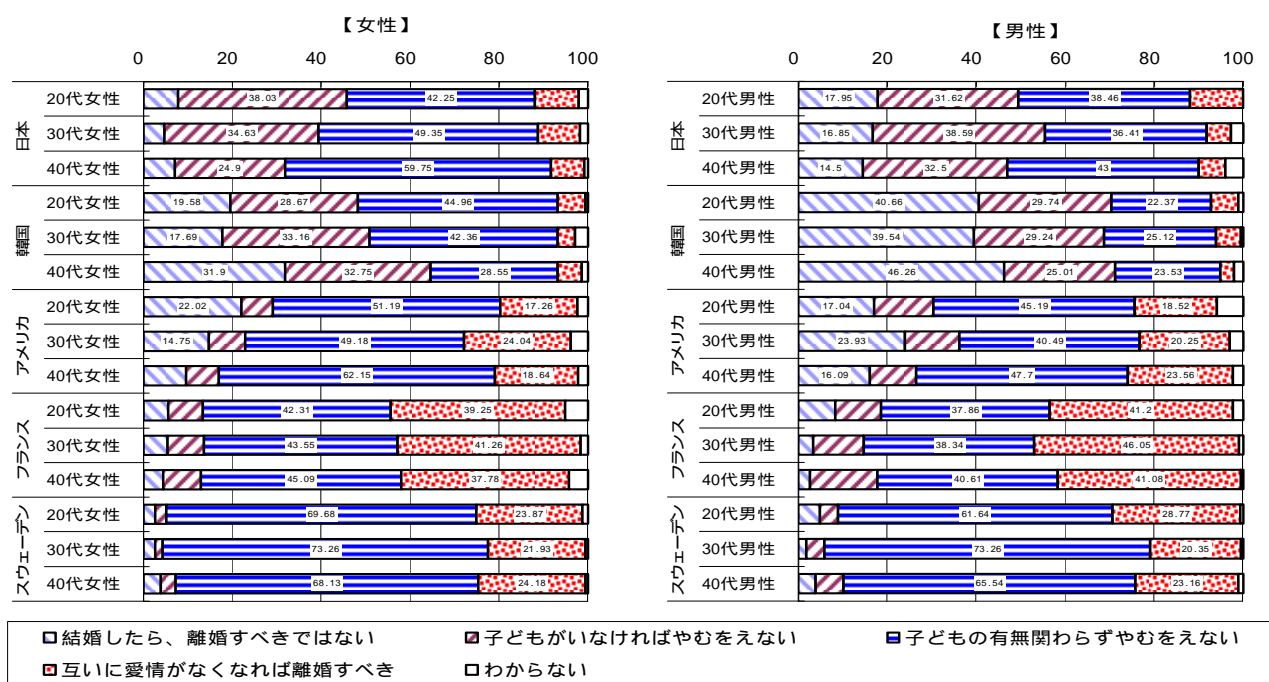
		総数(標本数)	中学・高校の男女交際に対する親の態度						
			男女交際に寛大であった	どちらかという理解を示した	どちらかという否定的だった	男女交際に反対した	親は男女交際に無関心だった	自分自身に男女交際の機会なかった	わからない
日本	20代女性	100.0 (142)	16.2	38.0	13.4	2.8	11.3	16.2	2.1
	30代女性	100.0 (231)	12.1	38.1	20.8	5.6	10.8	10.4	2.2
	40代女性	100.0 (241)	11.6	33.6	19.1	5.0	16.6	12.5	1.7
韓国	20代女性	100.0 (174)	16.9	32.6	15.4	12.4	7.5	12.4	2.9
	30代女性	100.0 (172)	12.1	19.7	20.3	23.2	6.9	15.5	2.2
	40代女性	100.0 (147)	10.4	12.6	23.7	24.7	8.9	17.1	2.8
アメリカ	20代女性	100.0 (168)	30.4	34.5	7.1	0.6	19.1	4.8	3.6
	30代女性	100.0 (183)	25.7	40.4	8.7	1.6	21.3	1.6	0.6
	40代女性	100.0 (177)	28.8	28.8	9.6	1.7	24.9	4.0	2.3
フランス	20代女性	100.0 (157)	40.5	23.0	13.9	4.9	11.8	2.4	3.5
	30代女性	100.0 (175)	32.6	26.8	18.1	7.9	6.3	3.7	4.6
	40代女性	100.0 (172)	21.5	21.2	26.0	13.1	13.1	2.6	2.6
スウェーデン	20代女性	100.0 (155)	47.7	36.1	4.5	0.7	7.7	1.9	1.3
	30代女性	100.0 (187)	42.8	46.0	3.2	1.1	7.0	-	-
	40代女性	100.0 (182)	33.5	50.0	6.0	2.8	6.6	-	1.1
日本	20代男性	100.0 (117)	24.8	30.8	6.8	3.4	19.7	12.8	1.7
	30代男性	100.0 (184)	28.3	26.1	6.0	1.6	25.0	10.3	2.7
	40代男性	100.0 (200)	23.5	33.0	9.0	0.5	25.0	8.0	1.0
韓国	20代男性	100.0 (179)	22.4	36.6	20.0	6.1	8.4	5.5	1.1
	30代男性	100.0 (181)	20.7	24.9	13.6	8.9	17.8	11.4	2.7
	40代男性	100.0 (151)	15.0	18.0	21.4	12.8	19.2	9.7	3.9
アメリカ	20代男性	100.0 (135)	45.2	21.5	1.5	0.7	23.0	3.0	5.2
	30代男性	100.0 (163)	34.4	30.7	3.1	1.8	25.2	4.3	0.6
	40代男性	100.0 (174)	35.1	31.6	3.5	1.2	24.1	2.3	2.3
フランス	20代男性	100.0 (161)	49.5	20.2	1.6	3.7	15.8	6.9	2.3
	30代男性	100.0 (172)	39.0	27.9	6.5	1.6	18.0	4.5	2.5
	40代男性	100.0 (170)	29.8	28.4	7.5	5.9	22.1	3.7	2.7
スウェーデン	20代男性	100.0 (146)	55.5	30.1	-	0.7	11.6	-	2.1
	30代男性	100.0 (172)	56.4	33.1	-	0.6	8.7	1.2	-
	40代男性	100.0 (177)	34.5	48.6	1.7	0.6	11.9	1.1	1.7

(4) 離婚に対する許容

先進諸国における20世紀後半の家族変化の中で最も著しい変化の一つが、離婚の増加である。日本についても、長く離婚が少ない国と認識されてきたが、近年では事情が変わってきており、今や先進諸国並みの離婚確率に到達している(レイモ・岩澤・バンパス 2005)。離婚の増加は、出生率へのマイナスの影響が懸念されるとともに、女性や子どもの福祉という観点からも注目すべき動向である。そこで離婚に対する考え方を性・世代別に図2-13に示した。

離婚はやむを得ないという認識が最も強いのはスウェーデンであるが、それに続くフランスでは、愛情がなくなれば離婚すべきという考え方が顕著に高いことがわかる。韓国ではいかなる事情であろうとも離婚を容認しない意見が多く、日本では子どもがいなければ仕方がないが、子どもがいる場合の離婚には否定的な傾向がある。さらに、アメリカと日本では、若い世代の女性ほど、離婚を容認しない意見が多いことも特徴的である。この調査のみから年齢効果が世代効果を見極めることは難しいが、増加する離婚が若い世代に必ずしも望ましい結果とは受け止められていないことを示唆する結果と言えよう。

図2 - 13 離婚に対する考え方(%)



(5) 結婚に対する社会的支援

以上で見てきたように、非婚化は今や多くの先進諸国で共通の現象となっている。そのような事態に対し、対象5カ国では、結婚を促進するための社会的支援は必要だと考えられているのだろうか。

「未婚者の結婚を促進する施策を国が実施すべき」という考え方に対する賛否を図2 - 14に示した。スウェーデン・フランス・アメリカでは実施を必要とする意見が少なく、とくにスウェーデンとアメリカでは実施するべきではないという意見が半数を占める。韓国では高年齢層ほど実施の必要性を指摘する傾向があるのに対し、日本では若年の女性が実施を希望しているといった特徴がある。日本の場合は男性よりも女性のほうが、非婚化の要因を社会的な問題として捉える傾向が強いとみることができるかもしれない。

図2 - 14 「未婚者の結婚を促進する施策を国が実施すべき」という考え方(%)

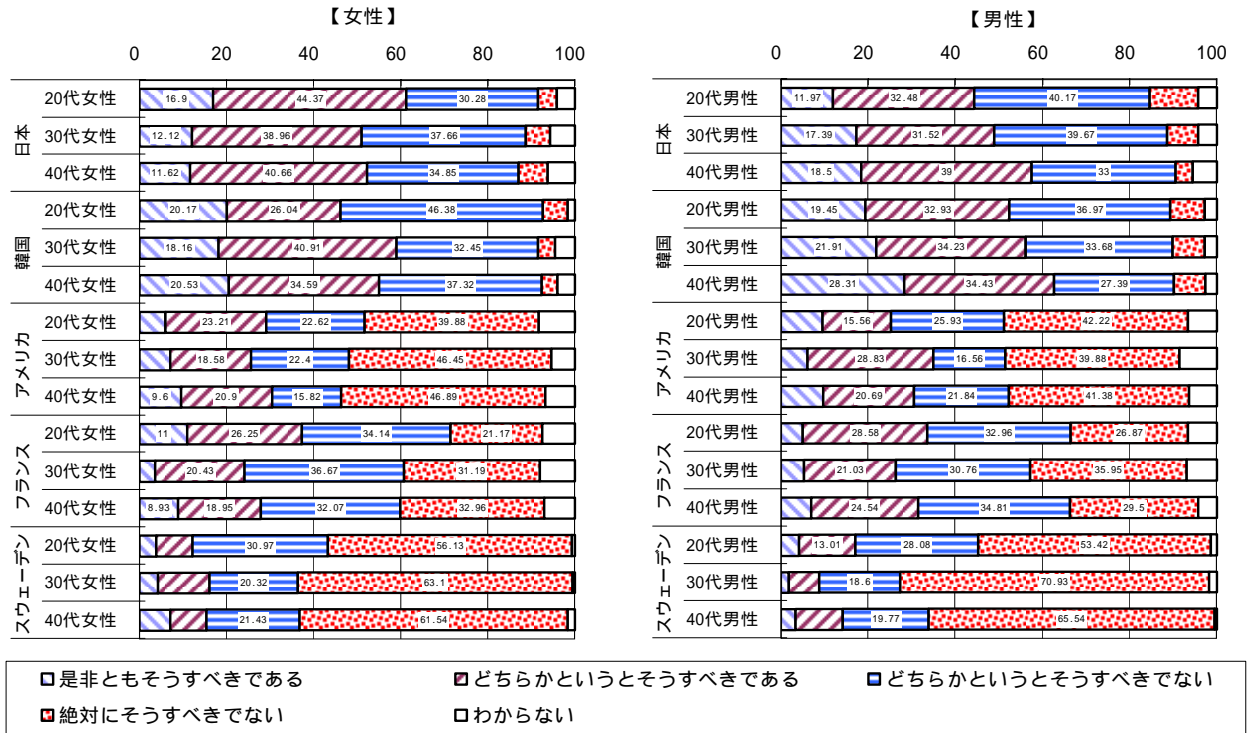
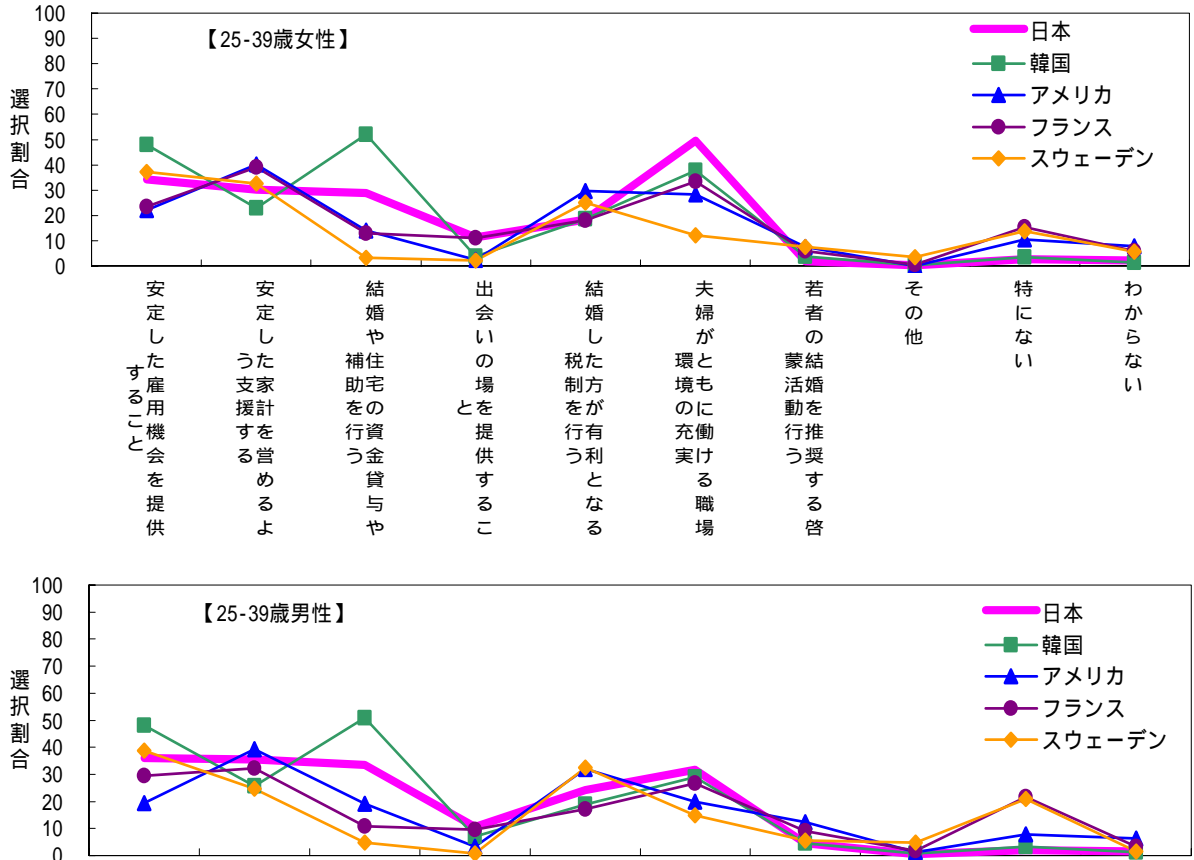


図2 - 15 結婚を促進する重要な施策



具体的にどのような施策が重要だと考えているかに関して、再生産現役世代の結果を図2 - 15 に示した。先ほど、施策を実施すべきと答える割合が高かった日本の女性では、両立支援を挙げる人が最も多く、その他、安定的な雇用や家計など経済的な支援が続く。諸外国を見ると、韓国で結婚や住宅の経済的援助が最も多く、安定的な雇用、両立支援を挙げる人が続く。男性についても、ほぼ同様の傾向であるが、両立支援よりも雇用や家計、結婚資金など経済的支援を望む人の割合が高い。

結婚したほうが有利となる税制については、日本において、女性で18.5%、男性で24.1%が選択している。選択率は低いものの、「出会いの場の提供」は男女とも諸外国比べて選択する人が多い(女性11.3%、男性10.6%)。

(6) 結婚生活に必要なとみなされる収入

日本や韓国では、雇用や家計の不安定さといった経済的事情が、結婚を阻む要因の一つと考えられていることが分かったが、実際に結婚生活を始めるためにどの程度の経済力が期待されているのだろうか。本調査では、調査時点での実際の世帯収入以外に、新婚の2人が結婚生活を始めるにあたって、必要だとされる月収(税・社会保険料控除後の手取り収入)について訊ねている。調査票では調査票作成時の変換レートを用い、現地の通貨単位でカテゴリーが表示されているが、ここでは全て円単位で表示する。

表2 - 12 結婚生活に必要なとされる手取り月収(%)

	総数(標本数)	結婚生活に必要な二人の月収									
		10万円未満	10万円以上20万円未満	20万円以上30万円未満	30万円以上40万円未満	40万円以上50万円未満	50万円以上70万円未満	70万円以上100万円未満	100万円以上	特に収入は関係ない	わからない
25-39歳女性											
日本	100.0 (309)	-	6.2	44.3	33.0	10.4	3.6	0.3	0.3	0.3	1.6
韓国	100.0 (274)	-	15.1	37.9	28.3	12.1	4.4	0.7	0.4	1.1	-
アメリカ	100.0 (279)	-	2.9	10.8	16.9	16.5	29.0	9.7	6.5	0.7	7.2
フランス	100.0 (258)	0.7	2.6	22.9	23.5	13.1	6.5	3.1	0.5	24.1	3.1
スウェーデン	100.0 (282)	-	5.7	20.2	35.8	24.1	10.6	2.1	-	-	1.4
25-39歳男性											
日本	100.0 (245)	-	7.8	48.6	29.8	10.2	2.0	0.4	0.4	-	0.8
韓国	100.0 (272)	1.2	15.4	35.7	30.0	12.5	2.6	0.4	-	2.3	-
アメリカ	100.0 (241)	0.8	4.2	9.5	19.1	20.3	24.1	9.5	5.4	2.9	4.2
フランス	100.0 (257)	-	5.1	25.4	21.4	10.1	4.9	3.1	0.8	23.2	5.9
スウェーデン	100.0 (250)	0.8	3.6	21.6	36.0	24.4	11.2	1.6	0.4	0.4	-

再生産現役世代を男女別に示した表2 - 12 をみると、アメリカでやや高い傾向、韓国でやや低い傾向があるが、各国の物価が違うことに加えて、フランスでは「特に収入は関係ない」との回答が高いなど、単純な比較は難しい。そこで、各国の実際の世帯収入との相対的な水準で表現することを試みた。

世帯収入は税込みの年収ベースであり、就業や利子配当の他、社会保障給付や仕送りも含むため、まず、数値変換した世帯収入を12分の1にして、月単位の収入変数を作成した。それを居住形態別に平均値を算出し、さらに、新婚家庭と状況が近いと考えられる「夫婦のみ」あるいは「夫婦と子どものみ」の世帯(同棲カップルも含む)についての平均値を算出した。それぞれの数値を図2 - 16 に示す。なお、円への変換は注2に従う。核家族世帯の月収平均値と、配偶者、同棲、親同居世帯の月収はほぼ同水準であり、単身世帯の場合は半分程度の水準であることがわかる。

さて、次に、結婚生活に必要なとされる月収の平均値を算出する。世帯収入の数値化と同様、カテゴリ

一変数の中央値を使った（最低のカテゴリーである10万未満は7万、100万以上は100万とし、「特に収入は関係ない」との回答は、計算に含めない）。それを、居住形態別に示したのが図2-17である。数値については表2-13に示した。

図2-16 世帯月収の実態(25~39歳)

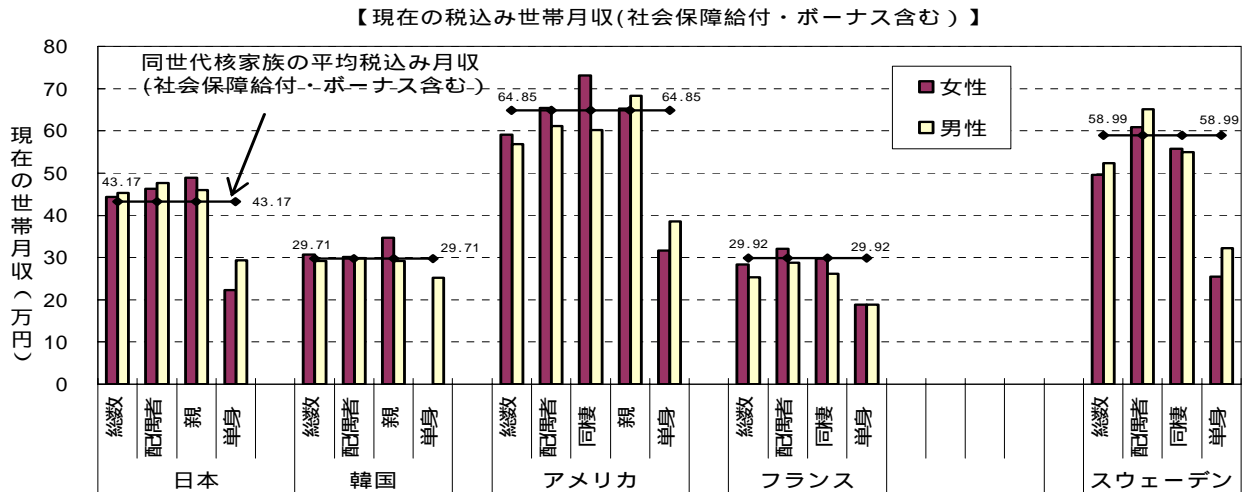
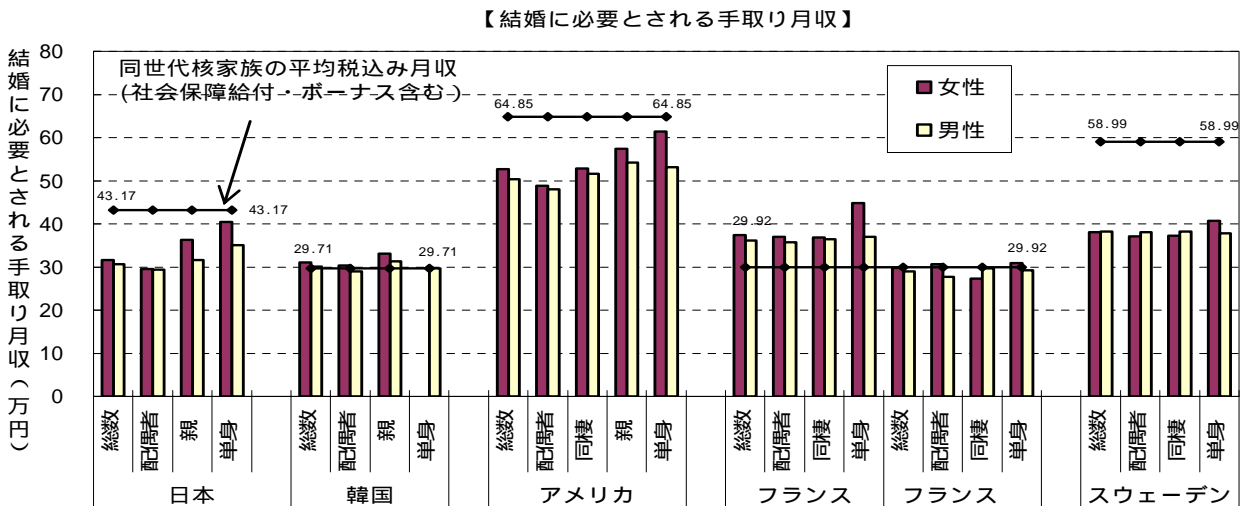


図2-17 結婚に必要とされる手取り月収(25~39歳)



フランス 結婚に必要とされる手取り月収に対する回答が「特に収入は関係ない」であった25~39歳男女(23.7%)について、最も低い選択肢を選んだ(7万円)と見なして集計に含めた場合の値。

現実の核家族世帯の月収との差で見ると、スウェーデンにおいて、必要水準が大きく現実を下回り(現実値の65%程度)、アメリカ・日本も下回っている(それぞれ8割、7割前後)。しかしスウェーデンの場合、税負担が大きいことや、日本の場合、実績値にはボーナスも含まれていることから、正確な比較は難しい。フランスについては、結婚生活を始めるにあたり「特に収入は関係ない」と答えた人が2割

以上と特別に多かったため、それらの人々を加えない平均値は、高めに算出される傾向にあると推測される。そこで、収入にこだわらない人は最低水準を許容すると解釈し、必要水準を7万円と見なして計算に含めた結果もフランスの隣に併記した(フランス)。その結果によれば、フランスにおける必要水準の平均値は、ほぼ核家族世帯の平均月収と一致する。韓国についても同様に現実と期待水準がほぼ重なっている。

現実と期待とのギャップの大きさに関しては、指標化の限界によってはっきりとは結論づけられない。しかしながら、各国における居住形態別による違いを見てみると、いずれの国でも、未婚の女性、とりわけ単身世帯の女性の必要水準が高くなる傾向が確認できる。日本やアメリカについては、未婚男性の必要水準の高さも認められるが、女性に関しては、日米共に、総数の平均値を月額にして9万円ほど上回っている。こうした並はずれた期待が、結婚生活の実現化をより難しく感じさせ、結婚を踏みとどまらせている可能性も考えられる。

表2 - 13 世帯月収の実態および結婚に必要とされる手取り月収(25～39歳)

国名	核家族世帯の平均税込み月収(万円)	居住形態	ボーナス・税込み世帯月収(万円)		結婚に必要とされる手取り月収(万円)		平均税込み月収に対する、結婚に必要な手取り月収の割合(%) / × 100		標本数		
			女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	
日本	43.2	夫か妻が25-39歳									
		総数	44.3	45.4	31.6	30.6	73.1	70.8	303	243	
		配偶者	46.3	47.7	29.5	29.4	68.3	68.1	212	139	
		親	48.9	46.1	36.3	31.7	84.0	73.3	67	79	
韓国	29.7	単身	22.4	29.3	40.4	35.0	93.5	81.1	13	17	
		総数	30.6	29.1	31.0	30.0	104.5	101.0	270	266	
		配偶者	30.2	29.9	30.4	28.9	102.2	97.4	220	135	
		親	34.7	29.2	33.1	31.3	111.4	105.4	40	94	
アメリカ	64.9	単身	-	25.2	-	29.7	-	100.0	3	22	
		総数	59.0	56.9	52.7	50.4	81.2	77.7	257	224	
		配偶者	65.4	61.2	48.8	48.0	75.2	74.1	97	78	
		同棲	73.1	60.2	52.9	51.6	81.5	79.6	78	65	
フランス	29.9	親	65.2	68.2	57.4	54.2	88.4	83.6	17	19	
		単身	31.7	38.6	61.4	53.1	94.7	81.9	21	32	
		総数	28.3	25.3	37.4	36.1	125.1	120.7	188	182	
		配偶者	32.1	28.8	37.0	35.7	123.6	119.3	117	78	
フランス	29.9	同棲	29.8	26.1	36.8	36.4	123.1	121.7	28	40	
		単身	18.9	18.8	44.8	37.0	149.8	123.6	19	45	
		総数	28.3	25.3	29.9	28.9	99.8	96.7	250	242	
		配偶者	32.1	28.8	30.6	27.8	102.3	92.8	148	108	
スウェーデン	59.0	同棲	29.8	26.1	27.3	29.6	91.3	99.0	41	52	
		単身	18.9	18.8	31.0	29.2	103.4	97.6	30	60	
		総数	49.6	52.3	38.0	38.2	64.5	64.8	278	249	
		配偶者	60.8	65.2	37.2	38.1	63.0	64.6	99	71	
スウェーデン	59.0	同棲	55.7	55.0	37.2	38.1	63.1	64.7	101	101	
		単身	25.5	32.2	40.7	37.8	69.0	64.1	49	64	
		総数	49.6	52.3	38.0	38.2	64.5	64.8	278	249	

フランス 結婚に必要とされる手取り月収に対する回答が「特に収入は関係ない」であった25～39歳男女(23.7%)について、最も低い選択肢を選んだ(7万円)と見なして集計に含めた場合の値。

5 まとめ

近代社会を迎えた多くの地域が、これまで二度の出生率の低下を経験している。一度目は、いわゆる多産多死から少産少死への移行で、夫婦が2, 3人以上の子どもを持たなくなるという行動変化によって起こった。しかし、二度目である今日の少子化は、いつ、どのようなカップルを形成するのか、夫婦がどのような役割を果たすのかといった、男女関係に関する変容が重要な鍵となっている(UN, 2002; 岩澤, 2004)。本章では、そうした少子化との関わりとして注目すべき結婚をめぐる各国事情および意識の違いに焦点をあてた。

最初に、未婚化時代のパートナーシップ形成について概観した。総じて、同棲や婚外出生など、形態が多様なスウェーデン・フランス・アメリカに対し、婚姻か未婚で親と同居かに集中している韓国・日本に二分される。同棲が多い前者3カ国においては、同棲が婚姻に移行する一時的状態と認識されているアメリカと、婚姻関係の代替として営まれているスウェーデン・フランスといった違いが見られる。最初の子どもが婚外出生である割合がスウェーデンでは5割、フランスでは4割、アメリカでは2割を超えているが、その大部分が同棲を含めた夫婦によって養育されている前者2カ国に対し、アメリカではシングルマザーの割合がやや高いといった違いがある。

続いて、カップルの特徴および社会経済状況についての比較を行った。学校やサークル活動など生活圏で配偶者を捜し、結婚に踏み切る際に、子どもがほしい、情熱的な気持ちになった、制度的なメリットを享受したい、といった積極的な理由が存在するスウェーデン・フランス・アメリカに対し、職縁結婚が多く、結婚に際しては年齢規範や周囲の勧めといった消極的な理由が目立つ韓国・日本といったグループに分けられる。職縁結婚が主流である日本においても、その職縁結婚の発生率が年々下がってきており、その一方で、職縁に代わる出会いがほとんど増えていないことから(岩澤・三田, 2005)、未婚化のさらなる進展が予想される。

また、働き方については、夫婦共に週40時間以内のフルタイム就業という共同参画パターンが4割を占めるスウェーデン・フランス・アメリカに対し、夫が週50時間を超える一方で妻はその半分という片働きパターンが主流である韓国・日本という特徴が見られた。総労働時間は各国でほとんど差がないことから、男性・女性(夫・妻)のシェアの仕方に圧倒的な違いがあることが確認できた。

居住形態別に生活実態を見てみると、同棲の多いスウェーデン・フランスでは婚姻関係にある男性よりも同棲中の男性の方が、無職割合が高く、世帯収入も低めであるものの、単身者と比べてあまり差はない。一方、日韓では男性独身者のパートや無職比率が高い。つまり前者では、経済力がないことがパートナーを持つことに対してそれほど大きくは影響しないのに対し、日本・韓国では、経済力の有無がパートナーの有無に強く関わっていることを示唆する。生活満足と生活の見通しについては、国による違いが大きいが、総じてカップルよりも単身者の満足度が低かった。

最後に、結婚に対する考え方についての比較を行った。結婚に対し、積極的な評価をしているアメリカや韓国、結婚にはこだわらないが、同棲相手や恋人の必要性を強く認識しているフランス、パートナーの存在自体にこだわらないスウェーデンといった特徴が見られた。日本では若い世代ほどパートナーの存在にこだわらない傾向が見られた。結婚生活に大切なこととして、家事・育児分担をあげるスウェーデン、性的魅力の維持を重視するフランス・アメリカ、収入にこだわる韓国・日本といった違いがみられ、実際に日本の未婚女性が結婚生活に期待する経済レベルが相対的に高い傾向にあることが分かった。結婚を促進する施策については韓国・日本のみで肯定派が多い。両国において女性は両立のための

職場整備、男性は安定的な雇用を希望していることが明らかになった。結婚に踏み切った理由と考え合わせ、5カ国の特徴を簡単にまとめると、共同参画を前提とした生活面重視のスウェーデン、情緒面と子どもを重視するフランス、情緒面と経済面を重視するアメリカ、性別分業を前提とした経済面重視の韓国・日本となる。

以上のような国際比較によって、法的な結婚が減少する中で、各国が新たな家族像を模索している状況が明らかになってきた。スウェーデンやフランスでは日本と同様、失業率が高く必ずしも雇用が安定している社会とは言えない。しかしながら、そうした中で成人男女が共に暮らすことで支え合うライフスタイルが登場している。その際、重視されることは法的な関係や男性の経済力ではなく、家事・育児といった共同作業や共通の趣味、性的・情緒的な結びつきである。アメリカでは、結婚に人生の成功を重ね合わせる傾向が強く、社会経済的地位が類似する夫婦が共に働くことで豊かな生活を実現している。日本・韓国は多くの点で共通していた。未婚者の親元同居が多く、結婚が、独りで生きるか二人で生きるかの選択ではなく、親と生きるか、二人で生きるかの選択になっている。そして結婚後は、労働時間が圧倒的に男性に偏ることで、長時間労働が余儀なくされている。また、結婚に対する積極的なメリットが感じられず、結婚後の生活水準にのみ関心が集中している。結婚生活に対する経済的安定性のみが重視される結果、一部の恵まれた層にのみ家族形成を許す社会を生み出している可能性が示唆される。今後の日本社会の課題としては、最低限の経済的な安定を確保する一方で（男女による経済的な貢献の差を縮めて、リスクを分散することは一つの有効策になる）パートナーを持つことや家族をつくることに対する幅広い価値を創成し、社会的に受け入れていくことが重要なのではないか。

引用・参考文献

- Blossfeld, Hans-Peter. 1995. *The New Role of Women, Family Formation in Modern Societies*, Westview Press.
- 岩澤美帆・三田房美. 2005. 「職縁結婚の盛衰と未婚化の進展」『日本労働研究雑誌』No. 535, pp. 16-28.
- 岩澤美帆. 2004. 「男女関係の変容と少子化」大淵寛・高橋重郷編著『少子化の人口学』原書房, pp. 111-132.
- 岩澤美帆. 2005. 「日本における同棲の現状」毎日新聞社人口問題調査会編『超少子化時代の家族意識：第1回 人口・家族・世代に関する世論調査報告書』毎日新聞社 pp. 69-104.
- 金子隆一. 2004. 「なぜ結婚しないのか？」国立社会保障・人口問題研究所『平成14年 わが国独身層の結婚観と家族観 - 第12回出生動向基本調査』厚生統計協会.
- 厚生労働省大臣官房統計情報部. 2006. 『平成17年度「出生に関する統計」の概況：人口動態統計特殊報告』.
- レイモ・ジェームズ・岩澤美帆・ラリー・バンパス. 2005. 「日本における離婚の現状：結婚コーホート別の趨勢と教育水準別格差」『人口問題研究』61-3, pp. 50-67.
- 津谷典子. 2005. 「少子化と女性・ジェンダー政策」大淵寛・阿藤誠編著『少子化の政策学』原書房, pp. 157-187.
- United Nations, 2002. *Partnership and Reproductive Behaviour in Low-Fertility Countries*, ESA/P/WP.177.
- 山田昌弘. 2004. 『希望格差社会』筑摩書房